

大分県告示第461号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について次のとおり公表する。

平成21年6月1日

大分県知事 広瀬 勝 貞

大分県財政状況

平成21年6月1日

目 次

ま え が き

1	予算規模の推移	1
(1)	歳入予算の推移	2
(2)	歳出予算の推移	4
2	平成21年度当初予算について	5
(1)	一般会計予算の概要	5
ア	歳入予算	6
イ	歳出予算	10
(2)	特別会計予算の概要	24
3	平成20年度最終予算について	25
(1)	一般会計予算の補正状況	25
(2)	特別会計予算の補正状況	27
(3)	最終予算の状況	27
4	平成20年度予算の執行状況について	33
5	県税の県民負担状況について	37
6	県債及び一時借入金について	38
(1)	県債	38
(2)	一時借入金	40
7	大分県病院事業業務状況について	43
(1)	事業の概要	43
(2)	経理の状況	43
(3)	資産、企業債及び一時借入金の現在高	44
(4)	平成21年度の経営方針	47
(5)	平成21年度予算の概要	47
8	大分県電気事業業務状況について	49
(1)	事業の概要	49
(2)	経理の状況	49
(3)	資産、企業債及び一時借入金の現在高	50
(4)	平成21年度の経営方針	50
(5)	平成21年度予算の概要	51
9	大分県工業用水道事業業務状況について	54
(1)	事業の概要	54
(2)	経理の状況	54
(3)	資産、企業債及び一時借入金の現在高	55
(4)	平成21年度の経営方針	55
(5)	平成21年度予算の概要	56

ま え が き

本県の財政状況について、平成20年度最終予算及び下半期における執行状況、21年度当初予算等の概要をお知らせします。

平成20年度予算については、様々な緊急課題などに対応するため、4回にわたり補正予算を編成したところです。8月補正及び12月補正においては、景気の悪化により大きな影響を受けている中小企業への支援、原油価格変動の影響を受けやすい農業の省エネ化対策、新型インフルエンザ等に対し県民生活の安全・安心を確保するための対策に係る経費を、2月補正においては喫緊の課題である雇用の確保・創出のため基金を造成したほか県立学校の耐震化工事の前倒し措置等に係る経費を、3月補正（専決）では財政調整基金の繰戻し等をそれぞれ計上しました。

21年度当初予算については、更に深刻化する景気の減速や厳しい雇用情勢といった課題に対処するため、中小企業の金融支援の拡充や県単道路改良事業の前倒しなどの景気を下支えする対策や、雇用関連の2つの基金を活用し、新たな雇用に創出する事業を予算化するなど、県民生活に直結した対策の充実を図りました。

また、これまで5年間で取り組んできた「行財政改革プラン」が20年度で終了することから、今後3年間を見通した「中期行財政運営ビジョン」を策定し、1.子育て満足度日本一を目指す大分県、2.子どもたちの挑戦や自己実現を支える大分県、3.いきいきと暮らし働くことのできる大分県 の3つを大きな目標として決めました。21年度予算には、この「中期行財政運営ビジョン」の目標を具体化していくための事業も多く盛り込んだところです。

以上により、21年度一般会計当初予算は、本県の経済状況を踏まえ、特に景気・雇用対策として602億円を計上するなど積極的な予算編成を行ったため、5,904億1,600万円と3年ぶりに前年度当初予算を上回り、2億1,100万円の増、プラス0.04%になりました。

今後とも「県民中心の県政」を念頭に、時流の変化を的確に捉え、部局の垣根を越えて知恵を出しあう「政策県庁」を目指しつつ、県民サービスの向上に配意した適正かつ効率的な予算執行に努めますので、引き続き県民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

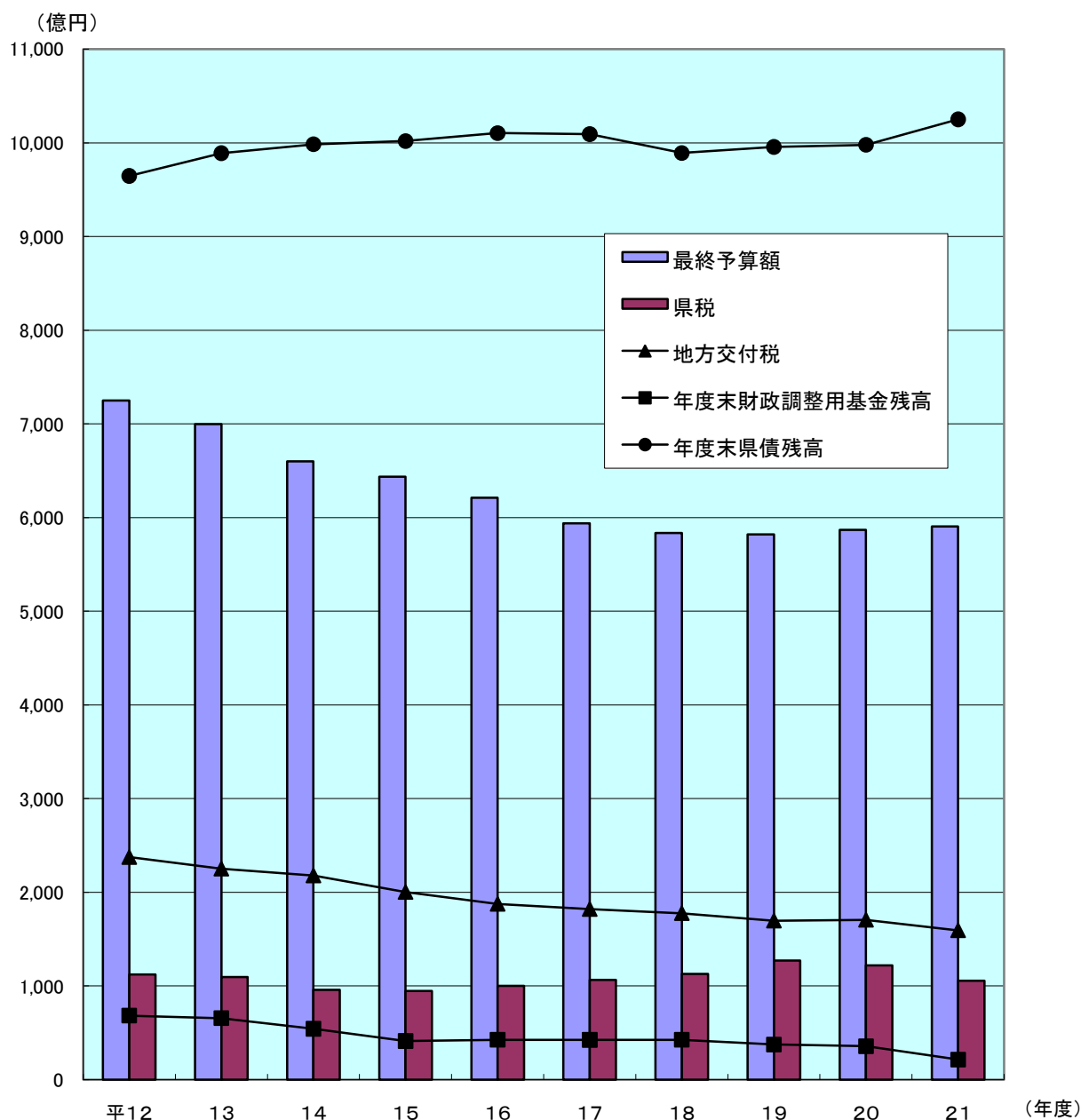
1 予算規模の推移（一般会計）

平成12年度以降の本県の一般会計最終予算等の推移は、次のとおりです。

一般会計最終予算額は、平成12年度以降、19年度まで縮小傾向にありましたが、20年度と21年度は景気の減速や雇用不安への対策に必要な予算を計上したため、若干の増加となっています。また、地方交付税はこの10年間で縮小傾向となっています。

一方、県の債務残高となる県債残高は、引き続き発行の抑制に努めていますが、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行等により、平成12年度以降は1兆円前後の水準で推移しています。

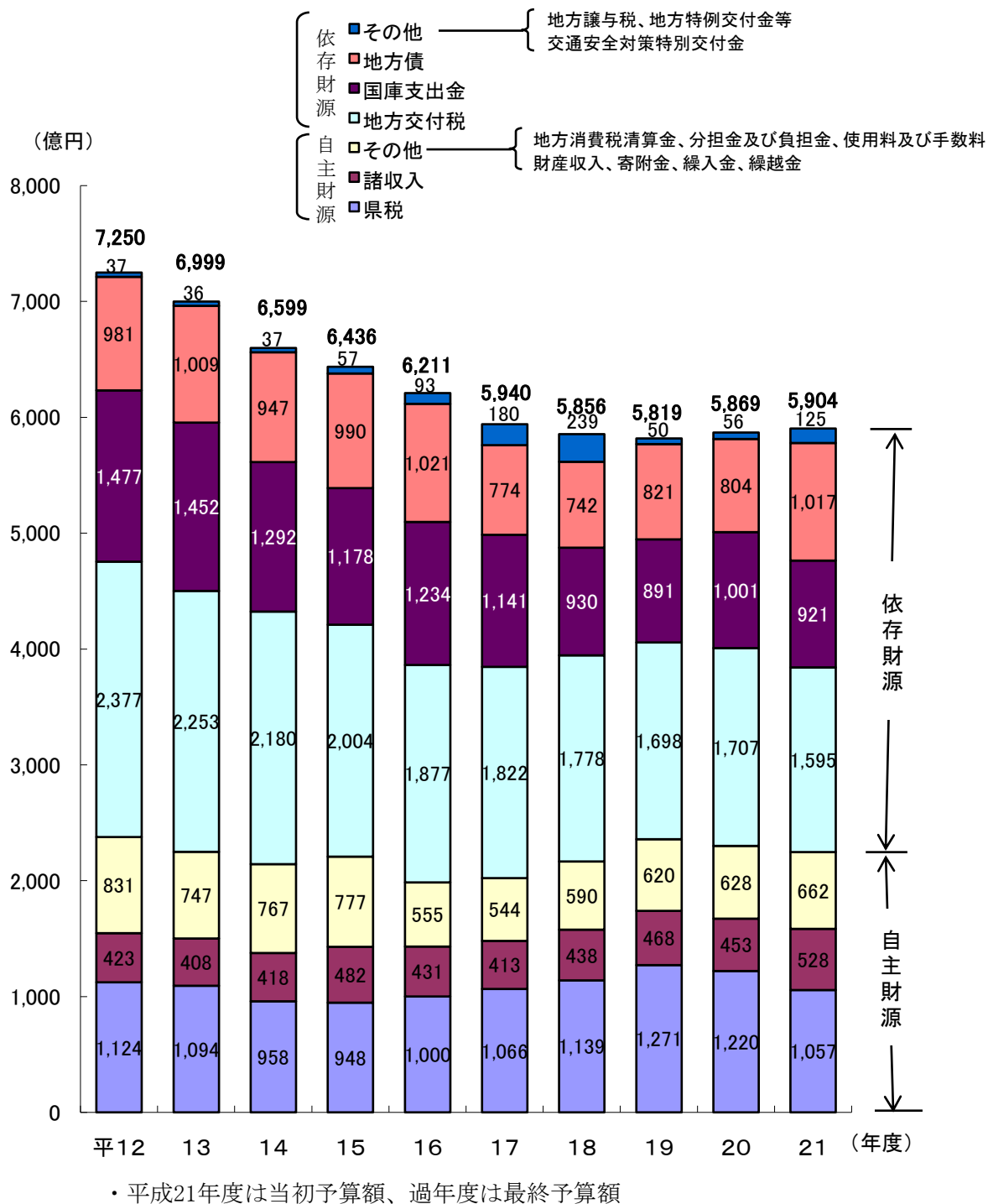
また、歳入と歳出の収支差（いわゆる赤字）を補填するための貯金にあたる財政調整用基金残高は年々減少しており、平成20年度末の残額は昨年度末より約18億円減少し、358億円となっています。



- ・平成21年度は当初予算額、過年度は最終予算額
- ・港湾施設整備事業特別会計の設置により、平成19年度以降は当該事業にかかる県債残高を除いている。

(1) 歳入予算の推移

一般会計歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。

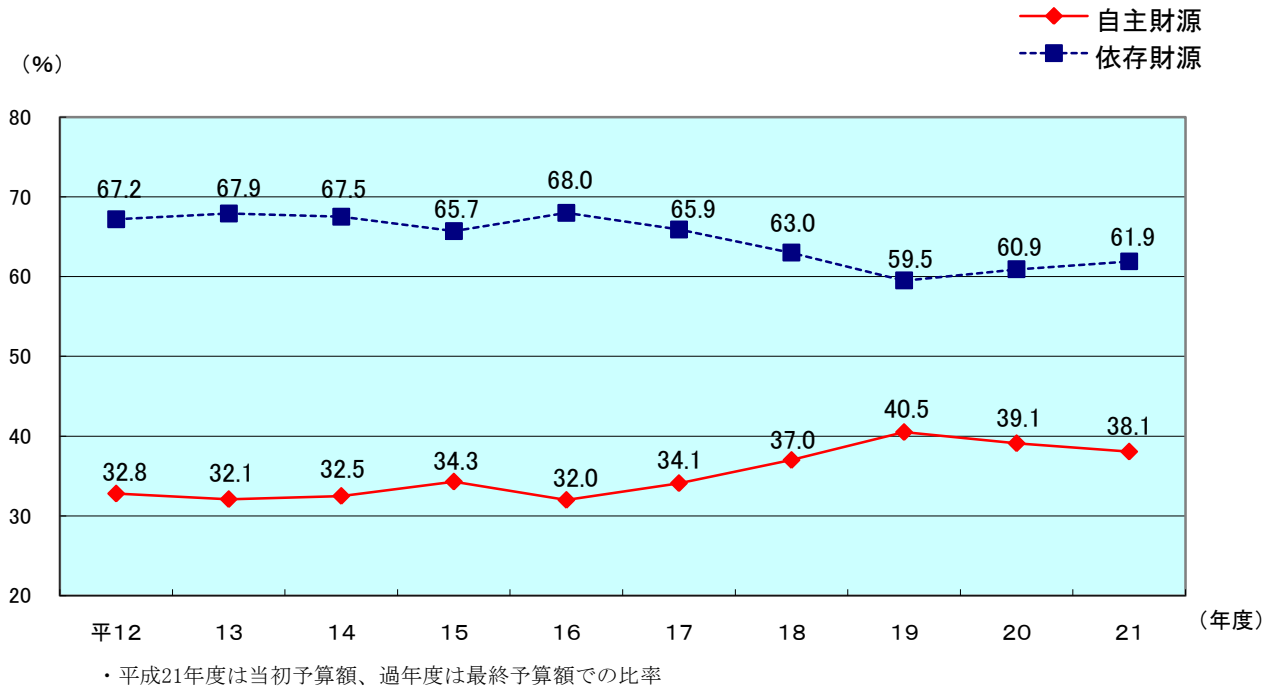


豆知識

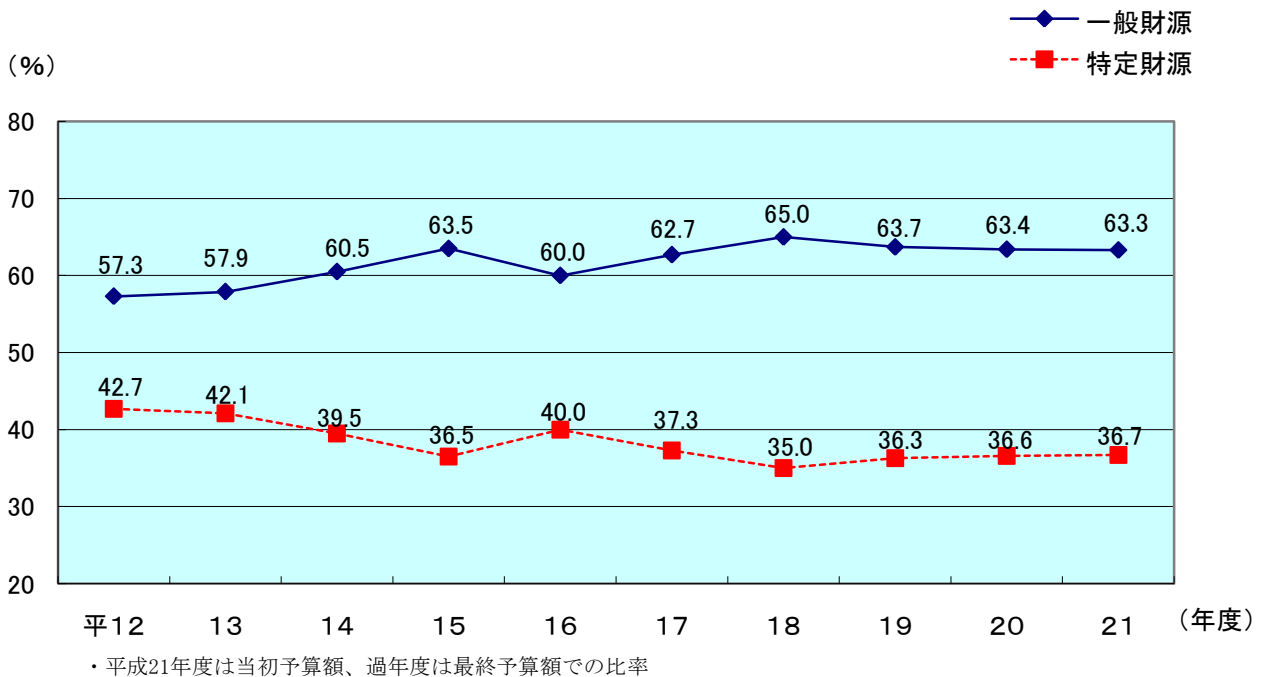
自主財源と依存財源

自主財源とは、県が自ら調達することができる財源、つまり県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などをいい、国庫支出金、地方交付税などのように国にその財源を依存しているものを依存財源といいます。自主財源が多いということは、その団体の歳入構成が安定的であることを示すものであり、それだけ地方自治体の財政基盤がしっかりしていることになります。

自主財源と依存財源の構成比の推移



一般財源と特定財源の構成比の推移



豆 知 識

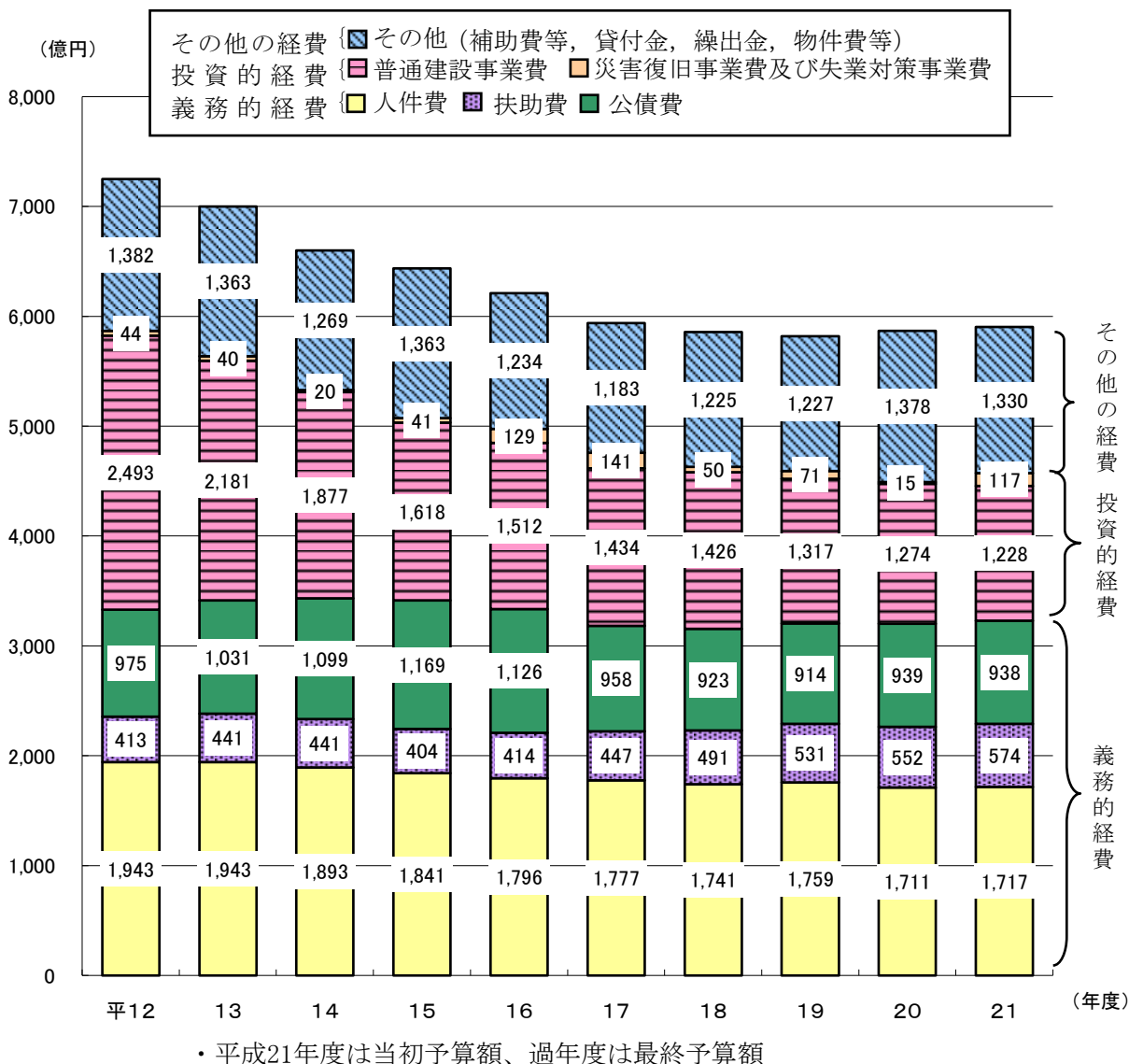
一般財源と特定財源

一般財源とは、使途に制約のない財源のことで、県税、地方交付税、地方譲与税などがあり、国庫支出金、県債、分担金及び負担金など使用目的が特定されているものを特定財源といいます。

歳入予算に占める一般財源の割合の大小は、県がどれだけ独自の施策を展開し得るかということの一つの指標となるものです。

(2) 歳出予算の推移

一般会計歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



豆 知 識

義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常に支出しなければならず、扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など法令の規定によって支出が義務づけられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低い程財政には弾力性があり、高い程硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

2 平成21年度当初予算について

米国の金融不安を端緒とする世界的な不況が、県内経済にも大きな影響を与える中、平成21年度当初予算は、直面する景気・雇用対策の充実を図り、県内景気の底割れを防ぐとともに、「安心・活力・発展」をキーワードに、「夢と希望あふれる大分県」づくりを進めるため、厳しい財政状況ですが、当初予算としては3年ぶりに前年度を上回る予算額となっています。

この予算編成に当たっては、平成21年度から3年間を見通した県政基本指針として策定した「中期行財政運営ビジョン」に掲げる「子育て満足度日本一を目指す大分県」「子どもたちの挑戦や自己実現を支える大分県」「いきいきと暮らし働くことのできる大分県」の三つの目標を具体化しつつ、現下の厳しい雇用情勢等を踏まえ、可能な限り積極的なものとしています。

予算規模については第1表のとおりです。

平成21年度当初予算の状況

	平成21年度当初 歳入歳出予算(A)	平成20年度当初 歳入歳出予算(B)	比 較 (A) - (B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)
一 般 会 計	590,416,000	590,205,000	211,000	0.04
特 別 会 計	149,553,512	145,257,203	4,296,309	3.0

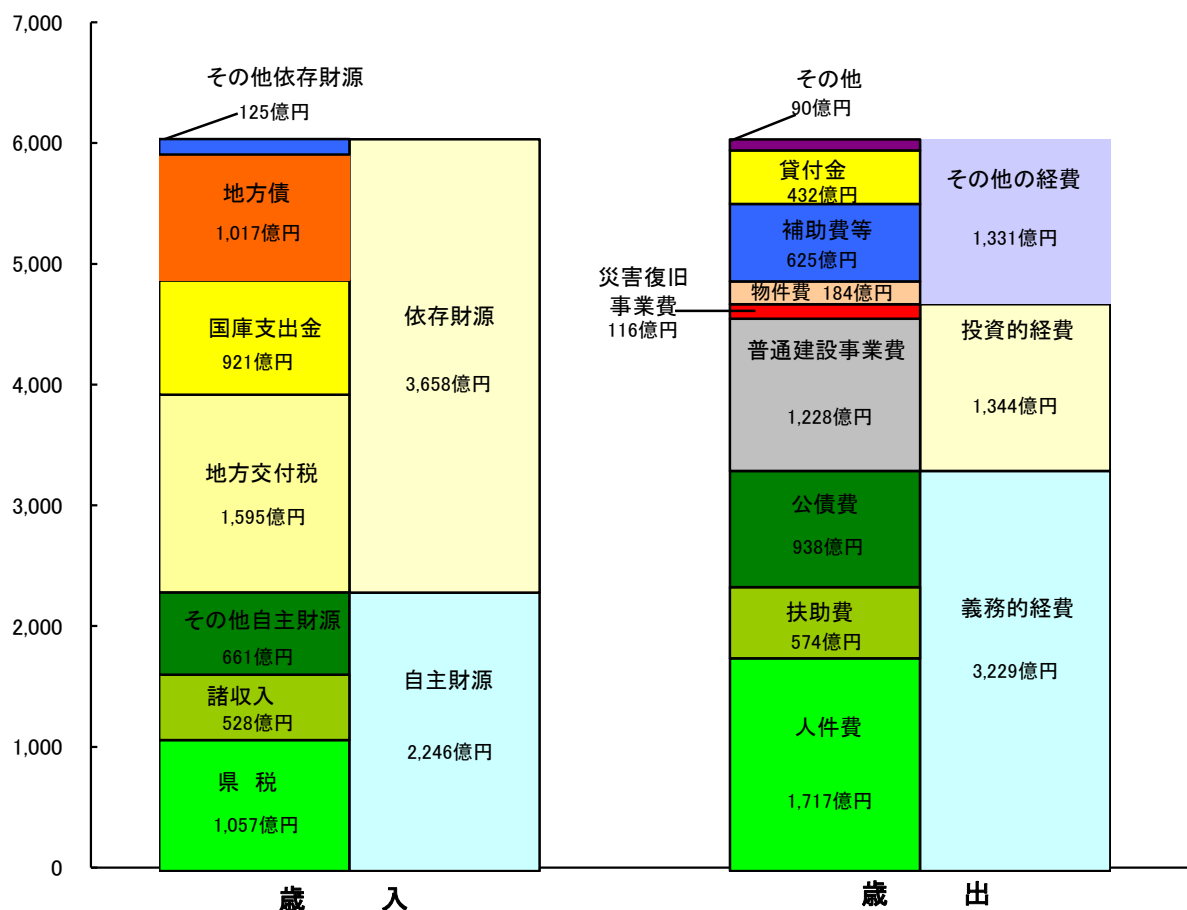
(1) 一般会計予算の概要

性質別歳入歳出の状況は第1図のとおりです。

第1図

性質別歳入歳出の状況

(億円)



ア 歳入予算

まず、平成21年度一般会計の歳入規模は、5,904億1600万円で、平成20年度当初予算に比べて、2億1,100万円、0.04%の増となっています。

それぞれの款別の内訳については、第2表及び第2図のとおりです。

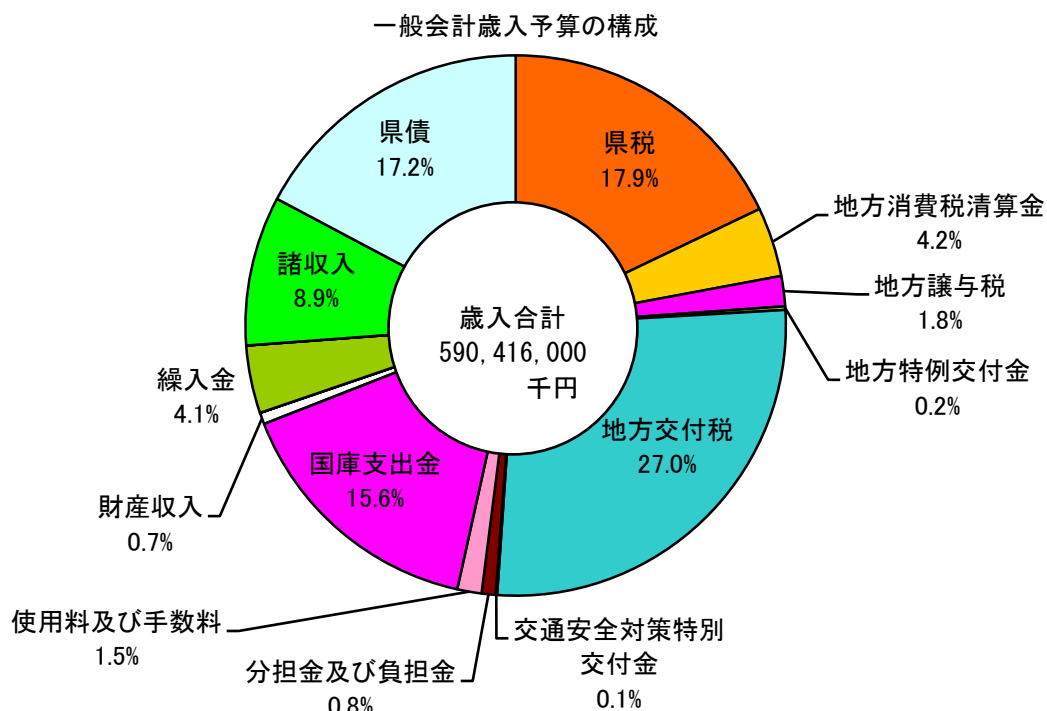
第2表

一般会計歳入予算の構成

(単位：千円、%)

款別	平成21年度		平成20年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 税	105,700,000	17.9	127,500,000	21.6	△ 21,800,000	△ 17.1
地方消費税清算金	24,550,000	4.2	23,349,000	4.0	1,201,000	5.1
地方譲与税	10,659,000	1.8	3,400,000	0.6	7,259,000	213.5
地方特例交付金	1,274,000	0.2	1,466,000	0.2	△ 192,000	△ 13.1
地方交付税	159,500,000	27.0	167,200,000	28.3	△ 7,700,000	△ 4.6
交通安全対策特別交付金	520,000	0.1	490,000	0.1	30,000	6.1
分担金及び負担金	4,923,583	0.8	5,840,592	1.0	△ 917,009	△ 15.7
使用料及び手数料	8,589,324	1.5	8,530,509	1.4	58,815	0.7
国庫支出金	92,060,343	15.6	94,485,624	16.0	△ 2,425,281	△ 2.6
財産収入	4,082,386	0.7	6,518,365	1.1	△ 2,435,979	△ 37.4
寄附金	11,000	0.0	119,000	0.0	△ 108,000	△ 90.8
繰入金	23,981,090	4.1	23,950,923	4.1	30,167	0.1
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	52,818,174	8.9	44,199,887	7.5	8,618,287	19.5
県 債	101,747,000	17.2	83,155,000	14.1	18,592,000	22.4
歳入合計	590,416,000	100.0	590,205,000	100.0	211,000	0.04

第2図



これらの歳入は、歳出予算の財源となるわけですが、その性質すなわち用途が特定されているかどうかによって「一般財源」と「特定財源」に、また財源の調達方法によって「自主財源」と「依存財源」に分類されます。

これらの視点から平成21年度歳入予算を分類すると、第3表及び第4表のようになります。

第3表 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 一 般 財 源	373,454,546	63.3	373,958,529	63.4	△ 503,983	△ 0.1
県 税	105,700,000	17.9	127,500,000	21.6	△ 21,800,000	△ 17.1
地方消費税清算金	24,550,000	4.2	23,349,000	4.0	1,201,000	5.1
地方譲与税	10,659,000	1.8	3,400,000	0.6	7,259,000	213.5
地方特例交付金	1,274,000	0.2	1,466,000	0.2	△ 192,000	△ 13.1
地方交付税	159,500,000	27.0	167,200,000	28.3	△ 7,700,000	△ 4.6
交通安全対策特別交付金	520,000	0.1	490,000	0.1	30,000	6.1
そ の 他	71,251,546	12.1	50,553,529	8.6	20,698,017	40.9
2 特 定 財 源	216,961,454	36.7	216,246,471	36.6	714,983	0.3
計	590,416,000	100.0	590,205,000	100.0	211,000	0.04

第4表 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 自 主 財 源	224,655,657	38.1	240,008,376	40.7	△ 15,352,719	△ 6.4
2 依 存 財 源	365,760,343	61.9	350,196,624	59.3	15,563,719	4.4
地方交付税	159,500,000	27.0	167,200,000	28.3	△ 7,700,000	△ 4.6
国庫支出金	92,060,343	15.6	94,485,624	16.0	△ 2,425,281	△ 2.6
県 債	101,747,000	17.2	83,155,000	14.1	18,592,000	22.4
そ の 他	12,453,000	2.1	5,356,000	0.9	7,097,000	132.5
計	590,416,000	100.0	590,205,000	100.0	211,000	0.04

(注) 依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金です。

次に、歳入予算の主なものについて説明します。

(a) 県 税

県税収入は、自主財源の大宗をなすもので、1,057億円を計上しています。景気減速の影響を受け平成20年度当初予算と比べると218億円、17.1%の減少となっています。

税目別内訳は、第5表のとおりです。

(b) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、各都道府県で一旦課税した地方消費税の収入を、実質的に最終消費地の都道府県に帰属させるため「消費」に関連する指標に基づき清算するものです。

平成21年度は245億5,000万円を計上しています。

(c) 地方譲与税

地方譲与税は、地方道路譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税と、平成20年度税制改正により、新しく創設された地方法人特別譲与税の4つから成ります。地方道路譲与税、石油ガス譲与税は、国税の地方道路税及び石油ガス税の収入を財源として各都道府県等にその主要道路の延長と面積を基準として配分されるものです。航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入を財源として、航空機の着陸料の収入額及び空港関係区域内の世帯数を基準として配分されるものです。

また、地方法人特別譲与税は、地域間の税源偏在を是正するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、国に納税した後、人口と従業者数で按分して地方に配分される新しい制度です。

平成21年度は、106億5,900万円を計上しており、税制改正による新制度導入の増加分を含め、平成20年度当初予算と比較して72億5,900万円、213.5%の増となっています。

(d) 地方特例交付金

地方特例交付金は、児童手当特例交付金（児童手当の制度拡充に伴い地方負担の増加に対応するために交付）、減収補てん特例交付金（所得税から住民税への税源移譲により、住宅ローン減税適用者の減税分を所得税で控除しきれず住民税から控除することとなったので、減収を補てんするために交付）及び特別交付金（平成18年度に減収補てん特例交付金廃止されたことに伴う経過措置として交付）を計上しています。

平成21年度は12億7,400万円を計上しており、平成20年度当初予算と比較して1億9,200万円、13.1%の減となっています。

(e) 地方交付税

地方交付税は、所得税、酒税の二税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%を総額とし、基準財政需要額及び基準財政収入額を算定の基礎として、地方公共団体に配分されるものです。

平成21年度は、1,595億円を計上しており、平成20年度当初予算と比較して77億円、4.6%の減となっています。

(f) 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金や補助金、委託金で、平成21年度は、920億6,034万3千円を計上しており、平成20年度当初予算と比較して24億2,528万1千円、2.6%の減となっています。

第5表

県 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 民 税	37,966,300	35.9	40,628,678	31.9	△ 2,662,378	△ 6.6
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	32,370,846	30.6	32,558,112	25.6	△ 187,266	△ 0.6
個 人 法 人 地 方 消 費 税	4,678,117	4.4	6,794,521	5.3	△ 2,116,404	△ 31.1
譲 渡 割 貨 物 割	917,337	0.9	1,276,045	1.0	△ 358,708	△ 28.1
不 動 産 取 得 税	19,255,213	18.2	33,741,589	26.5	△ 14,486,376	△ 42.9
個 人 法 人 地 方 消 費 税	1,078,203	1.0	1,000,478	0.8	77,725	7.8
譲 渡 割 貨 物 割	18,177,010	17.2	32,741,111	25.7	△ 14,564,101	△ 44.5
不 動 産 取 得 税	16,499,995	15.6	17,755,828	13.9	△ 1,255,833	△ 7.1
譲 渡 割 貨 物 割	10,975,779	10.4	10,456,853	8.2	518,926	5.0
不 動 産 取 得 税	5,524,216	5.2	7,298,975	5.7	△ 1,774,759	△ 24.3
不 動 産 取 得 税	3,079,100	2.9	3,617,605	2.8	△ 538,505	△ 14.9
県 た ば こ 税	2,392,562	2.3	2,491,256	2.0	△ 98,694	△ 4.0
コ ー ル フ 場 利 用 税	415,107	0.4	474,283	0.4	△ 59,176	△ 12.5
自 動 車 税	15,073,749	14.3	15,461,458	12.1	△ 387,709	△ 2.5
鉦 区 税	12,342	0.0	12,942	0.0	△ 600	△ 4.6
自 動 車 取 得 税	1,706,401	1.6	3,052,953	2.4	△ 1,346,552	△ 44.1
軽 油 引 取 税	8,858,538	8.4	9,941,506	7.8	△ 1,082,968	△ 10.9
狩 猟 税	53,693	0.0	52,902	0.0	791	1.5
産 業 廃 棄 物 税	387,000	0.4	269,000	0.2	118,000	43.9
計	105,700,000	100.0	127,500,000	100.0	△ 21,800,000	△ 17.1

第6表

県債発行見込額

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	増 減 額	伸び率
1 普 通 債	47,565,000	50,969,000	△ 3,404,000	△ 6.7
(1) 土 木	36,389,000	38,563,000	△ 2,174,000	△ 5.6
(2) 農 林 水 産	7,437,000	8,287,000	△ 850,000	△ 10.3
(3) 教 育	2,448,000	2,933,000	△ 485,000	△ 16.5
(4) 公 営 住 宅	374,000	419,000	△ 45,000	△ 10.7
(5) 総 務		66,000	△ 66,000	△ 100.0
(6) 福 祉 生 活	609,000	392,000	217,000	55.4
(7) 保 健 環 境	13,000	13,000	0	0.0
(8) 商 工				
(9) 警 察	295,000	296,000	△ 1,000	△ 0.3
(10) 労 働				
2 災 害 復 旧 債	2,360,000	2,652,000	△ 292,000	△ 11.0
(1) 土 木	2,221,000	2,504,000	△ 283,000	△ 11.3
(2) 農 林 水 産	139,000	148,000	△ 9,000	△ 6.1
(3) 教 育				
3 そ の 他	51,822,000	29,534,000	22,288,000	75.5
(1) 枠 外 債				
(2) 交 付 公 債				
(3) 減 税 補 て ん 債				
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	45,522,000	22,534,000	22,988,000	102.0
(6) 退 職 手 当 債	6,300,000	7,000,000	△ 700,000	△ 10.0
合 計	101,747,000	83,155,000	18,592,000	22.4

イ 歳 出 予 算

歳出予算につきましては、厳しい財政事情であるものの、景気・雇用対策に力をいれ県経済の底上げを図るための可能な限りの積極予算となったため、20年度最終予算と比べ、2億1,100万円、0.04%の増となっています。

性質別分類

この分類は、経費の性質により区分するもので、経費の経済的な機能を知る上で意義があり、財務管理の面では、財政構造を分析するのに便利です。

平成21年度歳出予算の性質別内訳は、第7表のとおりで、義務的経費54.7%、投資的経費22.8%、その他の経費22.5%となっています。

義務的経費は、法令等でその支出が義務づけられているもので、人件費、生活保護費等の扶助費及び県債の元利償還のための公債費からなっています。平成21年度は、3,228億6,007万6千円を計上しましたが、平成20年度当初予算と比較して、17億9,615万5千円、0.6%の減となっています。

内容的には、人件費が29.1%を占めており、公債費が15.9%、扶助費が9.7%となっています。

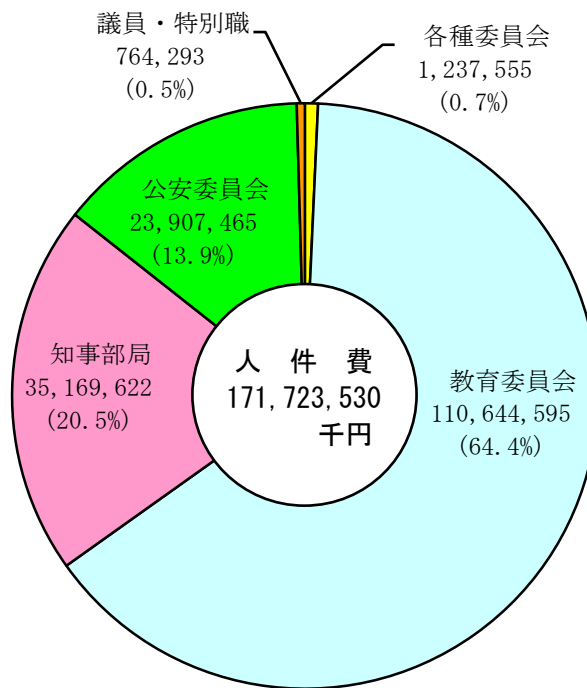
第7表 歳出予算の性質別内訳 (単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	322,860,076	54.7	324,656,231	55.0	△ 1,796,155	△ 0.6
人件費	171,723,530	29.1	174,961,671	29.7	△ 3,238,141	△ 1.9
扶助費	57,379,011	9.7	55,062,596	9.3	2,316,415	4.2
公債費	93,757,535	15.9	94,631,964	16.0	△ 874,429	△ 0.9
投資的経費	134,457,868	22.8	144,461,692	24.5	△ 10,003,824	△ 6.9
普通建設事業費	122,805,348	20.8	130,833,203	22.2	△ 8,027,855	△ 6.1
災害復旧事業費	11,652,520	2.0	13,628,489	2.3	△ 1,975,969	△ 14.5
その他の経費	133,098,056	22.5	121,087,077	20.5	12,010,979	9.9
物件費	18,405,564	3.1	17,383,816	2.9	1,021,748	5.9
維持補修費	1,434,955	0.2	1,612,878	0.3	△ 177,923	△ 11.0
補助費等	62,479,784	10.6	62,137,659	10.5	342,125	0.6
出資金・貸付金	43,226,132	7.3	34,914,528	5.9	8,311,604	23.8
繰出金	896,798	0.2	913,243	0.2	△ 16,445	△ 1.8
積立金・予備費	6,654,823	1.1	4,124,953	0.7	2,529,870	61.3
歳出合計	590,416,000	100.0	590,205,000	100.0	211,000	0.04

次に人件費の歳出総額に占める比率を職域別に見ると第3図のとおりで、教育職員の人件費が64.4%を占めます。

第3図

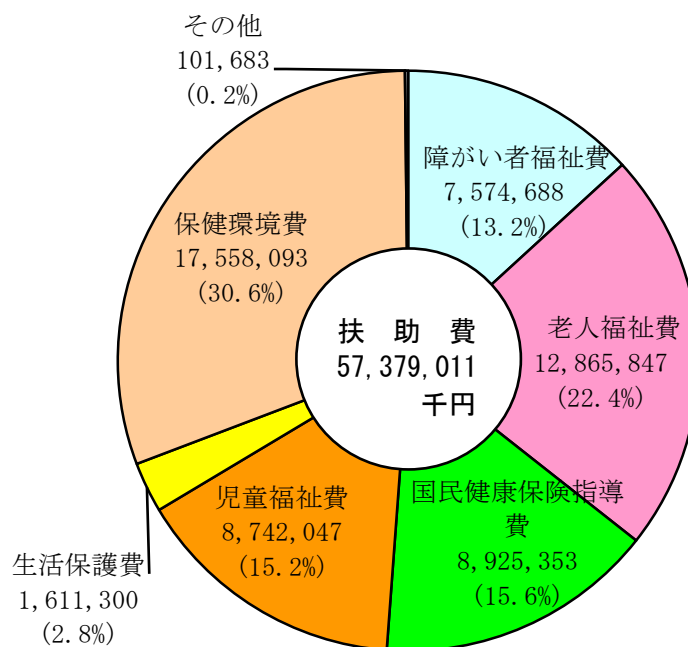
人件費の職域別内訳



また、扶助費の内訳は、第4図のとおりで、老人医療費や乳幼児医療費にかかる保健環境費が30.6%を占め、次いで介護保険給付費にかかる老人福祉費が22.4%、国民健康保険指導費が15.6%の順になっています。

第4図

扶助費の内訳



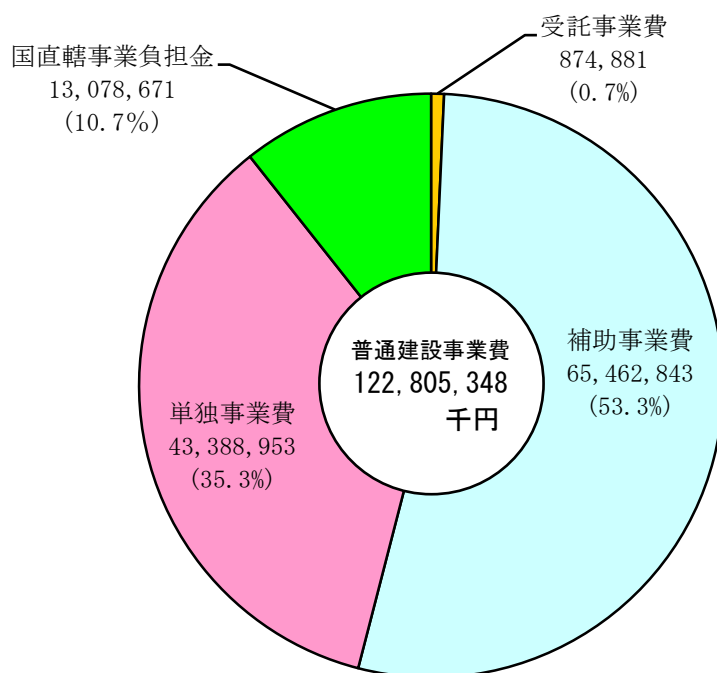
投資的経費は、その事業目的によって普通建設事業費及び災害復旧事業費に分かれます。平成21年度は、1,344億5,786万8千円を計上しましたが、平成20年度当初予算と比較して100億382万4千円、6.9%の減となっています。

内容的には、普通建設事業費が91.3%を占めており、災害復旧事業費が8.7%となっています。

普通建設事業費は、道路・橋梁、学校、公営住宅等公共又は公用施設の新增築等の建設事業に要する経費です。平成21年度は、平成20年度当初予算と比較して80億2,785万5千円、6.1%の減となっています。内訳は、第5図のとおりで、補助事業費が53.3%を占めています。

第5図

普通建設事業費の内訳



災害復旧事業費は、暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象による被害施設の原形回復に要する経費で、平成21年度は、平成20年度当初予算と比較して14.5%の減になっています。

目的別分類

この分類は、経費が行政活動の各分野にどのように配分されたかを観察し、将来における合理的な経費配分の参考に役立てるものです。

平成21年度歳出予算の目的別内訳は、第8表のとおりで、教育費が21.7%を占めて最も大きく、公債費15.9%、土木費13.9%がこれに次いでいます。

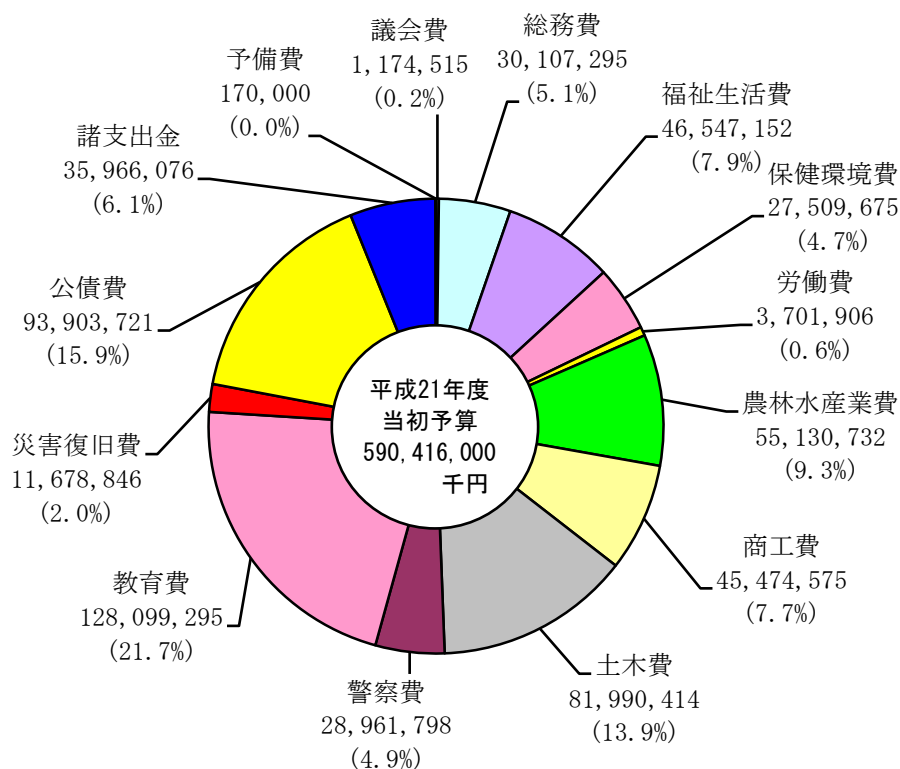
第8表

歳出予算の目的別内訳

(単位：千円、%)

款別	平成21年度		平成20年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
議会費	1,174,515	0.2	1,188,063	0.2	△ 13,548	△ 1.1
総務費	30,107,295	5.1	36,791,082	6.2	△ 6,683,787	△ 18.2
福祉生活費	46,547,152	7.9	45,493,504	7.7	1,053,648	2.3
保健環境費	27,509,675	4.7	26,275,470	4.5	1,234,205	4.7
労働費	3,701,906	0.6	1,735,999	0.3	1,965,907	113.2
農林水産業費	55,130,732	9.3	57,457,437	9.7	△ 2,326,705	△ 4.0
商工費	45,474,575	7.7	36,793,170	6.2	8,681,405	23.6
土木費	81,990,414	13.9	85,399,271	14.5	△ 3,408,857	△ 4.0
警察費	28,961,798	4.9	29,688,218	5.0	△ 726,420	△ 2.4
教育費	128,099,295	21.7	127,560,046	21.6	539,249	0.4
災害復旧費	11,678,846	2.0	13,653,350	2.3	△ 1,974,504	△ 14.5
公債費	93,903,721	15.9	94,733,102	16.1	△ 829,381	△ 0.9
諸支出金	35,966,076	6.1	33,266,288	5.7	2,699,788	8.1
予備費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	590,416,000	100.0	590,205,000	100.0	211,000	0.04

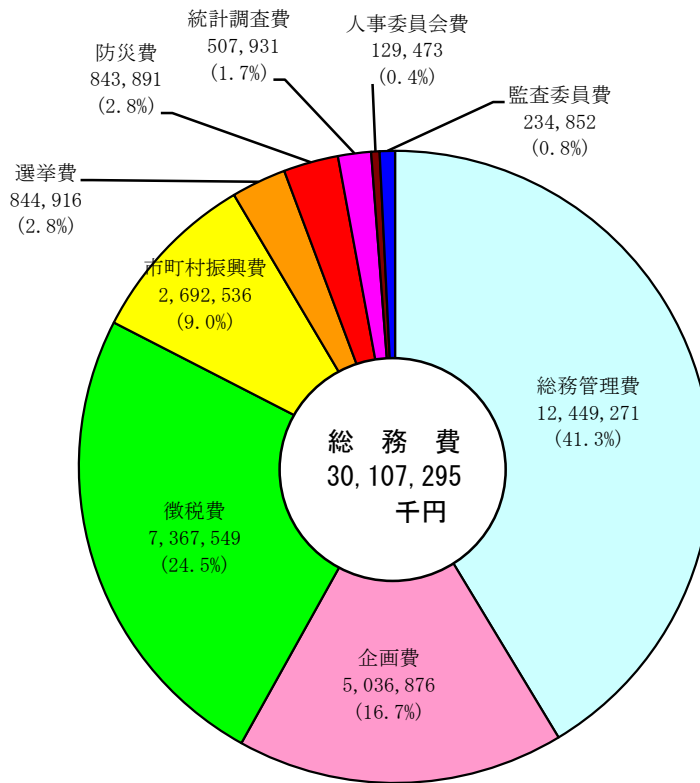
第6図



以下、目的別に内訳を説明します。

総務費

第7図



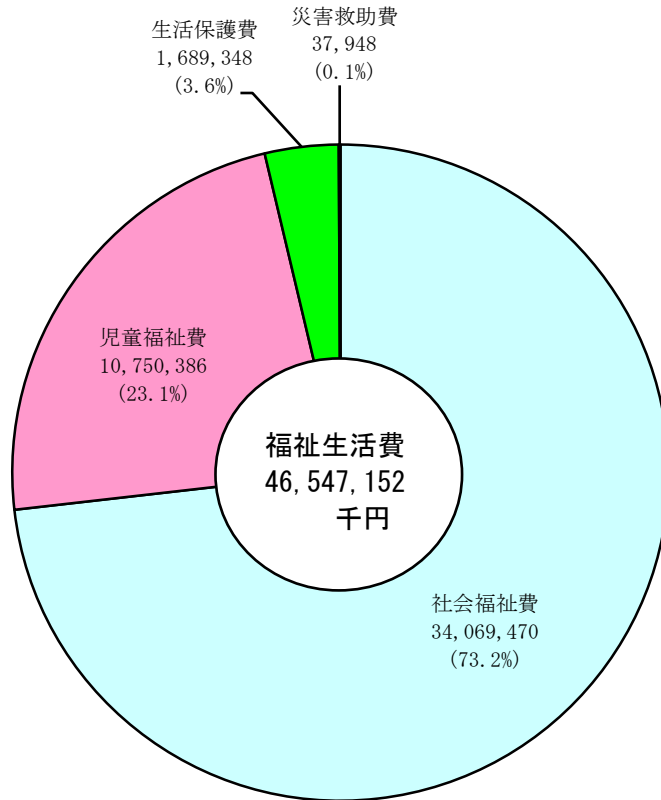
第9表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
総 務 管 理 費	12,449,271	市 町 村 振 興 費	2,692,536
一 般 管 理 費	8,966,418	市 町 村 連 絡 調 整 費	1,351,109
人 事 管 理 費	112,977	自 治 振 興 費	1,341,427
職 員 厚 生 費	177,726	選 挙 費	844,916
文 書 費	175,429	選 挙 管 理 委 員 会 費	25,055
財 政 管 理 費	48,979	選 挙 啓 発 費	8,303
会 計 管 理 費	142,149	衆 議 院 議 員 総 選 挙 費	803,917
財 産 管 理 費	640,657	裁 判 官 国 民 審 査 費	7,641
県 庁 舎 別 館 及 振 興 局 費	1,656,328	防 災 費	843,891
恩 給 及 退 職 年 金 費	56,133	防 災 総 務 費	651,876
諸 費	472,475	消 防 指 導 費	43,880
企 画 費	5,036,876	消 防 学 校 費	148,135
企 画 総 務 費	1,180,876	統 計 調 査 費	507,931
企 画 調 査 費	2,116,063	統 計 調 査 総 務 費	213,436
広 報 費	262,733	委 託 統 計 費	287,389
電 算 管 理 費	723,046	県 単 統 計 費	7,106
土 地 対 策 費	28,639	人 事 委 員 会 費	129,473
交 通 対 策 費	320,832	委 員 会 費	7,858
県 外 事 務 所 費	404,687	事 務 局 費	121,615
徴 税 費	7,367,549	監 査 委 員 費	234,852
税 務 総 務 費	1,480,465	委 員 費	20,764
賦 課 徴 収 費	5,887,084	事 務 局 費	214,088
		合 計	30,107,295

福祉生活費

第8図



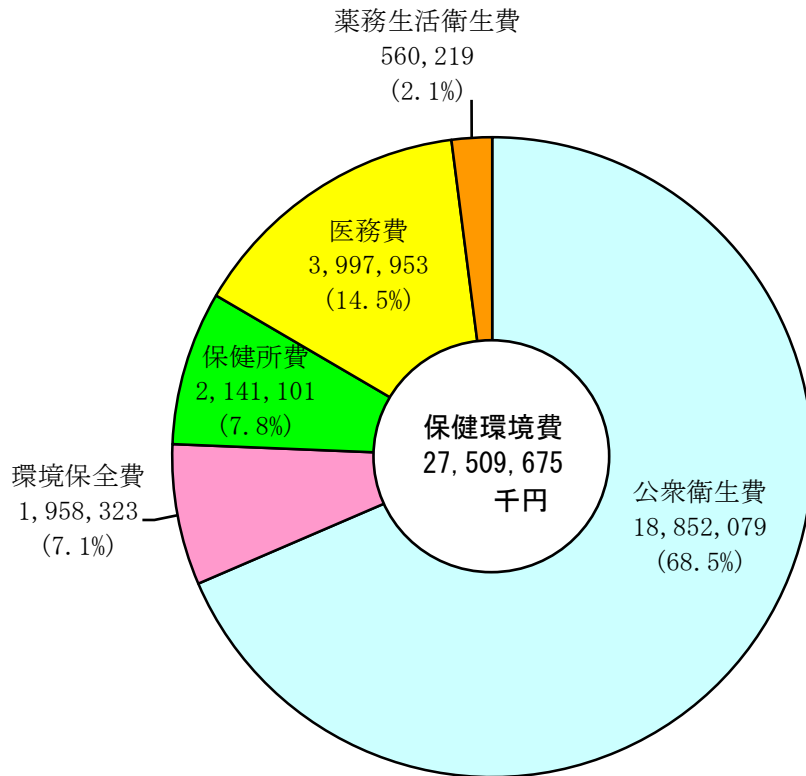
第10表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
社 会 福 祉 費	34,069,470	二 豊 学 園 費	259,285
社 会 福 祉 総 務 費	3,137,468	生 活 保 護 費	1,689,348
障 が い 者 福 祉 費	8,318,426	生 活 保 護 総 務 費	78,048
老 人 福 祉 費	13,219,509	扶 助 費	1,611,300
消 費 生 活 県 民 費	339,276	災 害 救 助 費	37,948
国 民 健 康 保 険 指 導 費	9,026,354	救 助 費	1,197
遺 家 族 等 援 護 費	28,437	備 蓄 費	36,751
児 童 福 祉 費	10,750,386		
児 童 福 祉 総 務 費	740,763		
児 童 保 護 費	9,229,557		
母 子 福 祉 費	434,745		
女 性 青 少 年 対 策 費	86,036	合 計	46,547,152

保健環境費

第9図



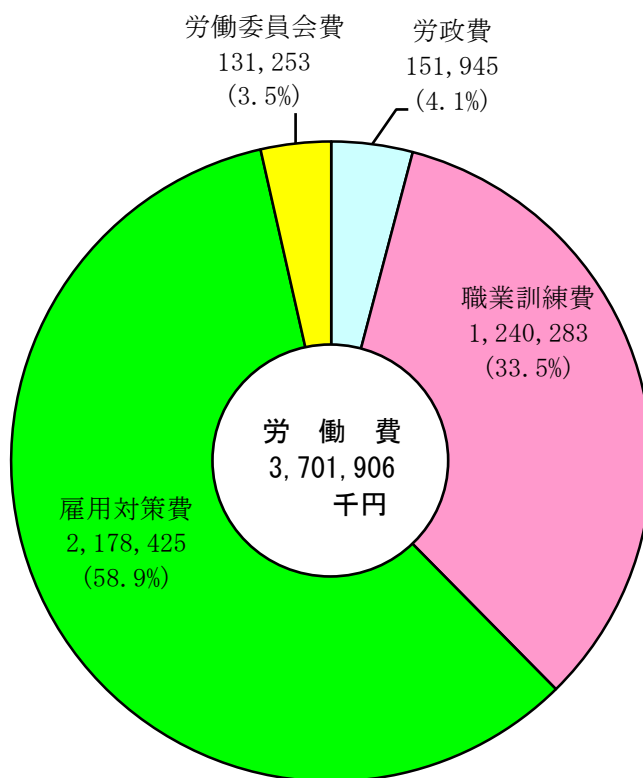
第11表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
公 衆 衛 生 費	18,852,079	保 健 所 費	2,141,101
公 衆 衛 生 総 務 費	772,237	保 健 所 費	2,141,101
結 核 対 策 費	57,339	医 務 費	3,997,953
予 防 費	16,551,963	医 務 総 務 費	356,232
精 神 保 健 費	129,732	医 療 対 策 費	3,446,181
児 童 衛 生 費	113,330	看 護 対 策 費	195,540
母 子 衛 生 費	1,204,282	薬 務 生 活 衛 生 費	560,219
健 康 対 策 費	23,196	薬 務 生 活 衛 生 総 務 費	363,273
環 境 保 全 費	1,958,323	薬 務 費	24,652
環 境 保 全 総 務 費	485,400	食 品 衛 生 指 導 費	103,165
公 害 対 策 費	221,281	環 境 衛 生 監 視 費	50,633
環 境 整 備 指 導 費	894,091	食 肉 衛 生 検 査 所 費	18,496
自 然 保 護 費	14,431		
温 泉 費	3,429		
衛 生 環 境 研 究 セ ン タ ー 費	339,691	合 計	27,509,675

労働費

第10図



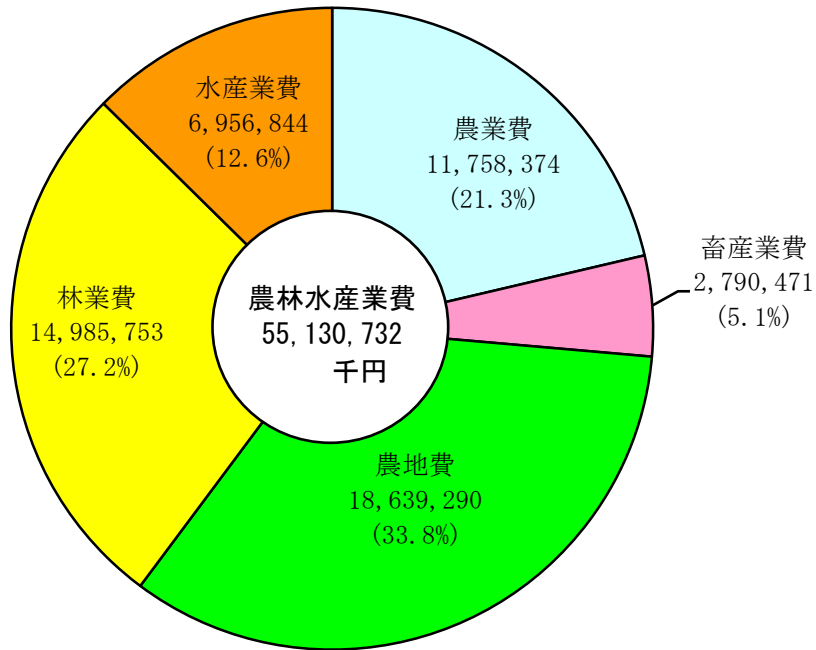
第12表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
労 政 費	151,945	雇 用 対 策 費	2,178,425
労 政 総 務 費	136,333	雇 用 対 策 総 務 費	2,178,425
労 働 教 育 費	1,352	労 働 委 員 会 費	131,253
労 働 福 祉 費	14,260	委 員 会 費	33,222
職 業 訓 練 費	1,240,283	事 務 局 費	98,031
職 業 訓 練 総 務 費	144,929		
職 業 訓 練 校 費	617,917		
工 科 短 期 大 学 校 費	477,437	合 計	3,701,906

農林水産業費

第11図



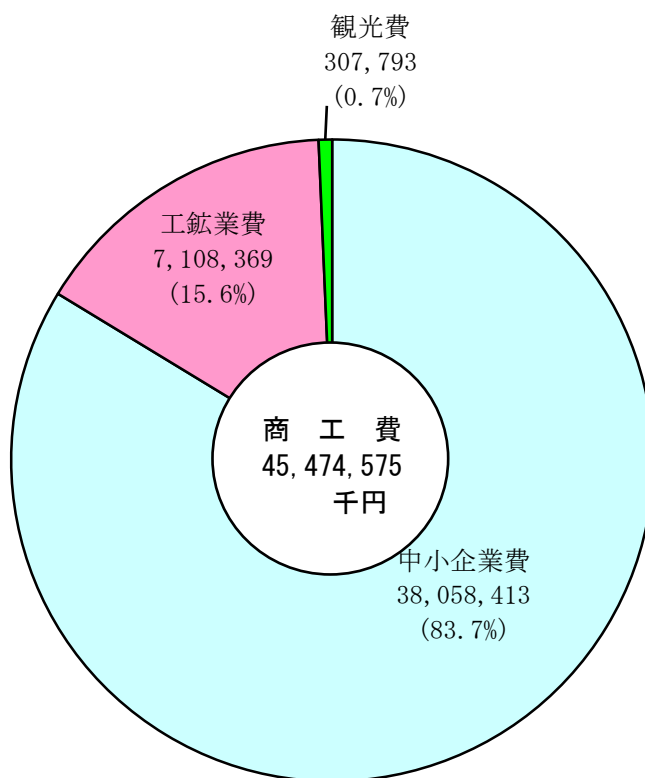
第13表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
農 業 費	11,758,374	林 業 費	14,985,753
農業総務費	2,554,368	林業総務費	1,689,927
農業振興費	4,900,086	林業振興指導費	3,936,571
農業協同組合指導費	13,980	林道費	2,351,757
農業共済団体指導費	2,539	森林病虫害防除費	21,416
食糧管理費	1,840	造林費	2,584,959
農業経営構造対策費	1,805,638	治山費	4,055,501
農業改良普及費	119,887	狩猟費	101,575
農作物対策費	84,069	農林水産研究センター林業費	244,047
植物防疫費	15,552	水 産 業 費	6,956,844
園芸振興費	682,062	水産総務費	534,649
農業大学校費	306,448	水産振興費	2,528,080
農林水産研究センター農業費	1,271,905	水産業協同組合費	59,126
畜 産 業 費	2,790,471	漁業調整費	111,305
畜産総務費	634,198	漁業取締費	89,229
畜産振興費	1,278,503	漁港管理費	37,514
家畜保健衛生費	128,725	漁港建設費	3,108,234
農林水産研究センター畜産業費	749,045	農林水産研究センター水産業費	488,707
農 地 費	18,639,290		
農地総務費	820,033		
農地調整費	7,617		
土地改良費	15,155,490		
農地防災事業費	2,656,150		
		合 計	55,130,732

商 工 費

第12図



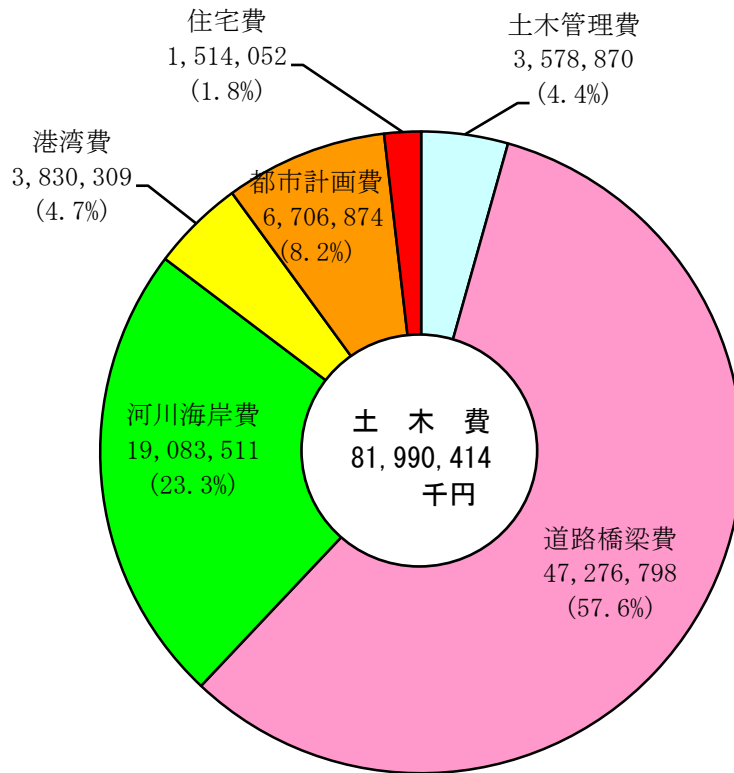
第14表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
中 小 企 業 費	38,058,413	計 量 検 定 所 費	165,954
中 小 企 業 総 務 費	615,834	産 業 科 学 技 術 セ ン タ ー 費	860,949
中 小 企 業 振 興 費	37,320,592	観 光 費	307,793
通 商 貿 易 振 興 費	121,987	観 光 総 務 費	149,518
工 鉦 業 費	7,108,369	観 光 開 発 費	79,390
工 鉦 業 振 興 費	917,546	観 光 企 画 調 査 費	78,885
工 業 立 地 対 策 費	5,163,920		
		合 計	45,474,575

土木費

第13図



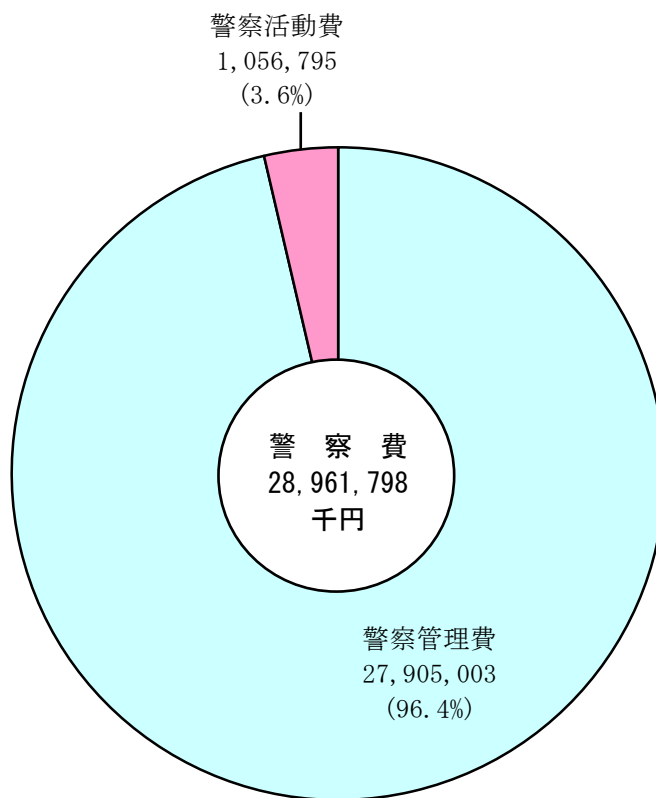
第15表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
土木管理費	3,578,870	水防費	682
土木総務費	2,780,716	砂防費	7,454,813
建設業指導監督費	122,895	港湾費	3,830,309
建築指導費	54,657	港湾管理費	504,311
営繕費	620,602	港湾建設費	3,250,667
道路橋梁費	47,276,798	空港建設対策費	75,331
道路橋梁総務費	413,928	都市計画費	6,706,874
道路維持費	9,798,306	都市計画総務費	91,563
道路新設改良費	35,790,530	土地区画整理費	7,763
橋梁維持費	1,089,181	街路事業費	5,581,726
橋梁新設改良費	184,853	都市環境整備費	1,025,822
河川海岸費	19,083,511	住宅費	1,514,052
河川総務費	296,255	住宅管理費	734,361
河川改良費	10,247,844	住宅建設費	779,691
海岸保全費	1,083,917		
		合 計	81,990,414

警察費

第14図



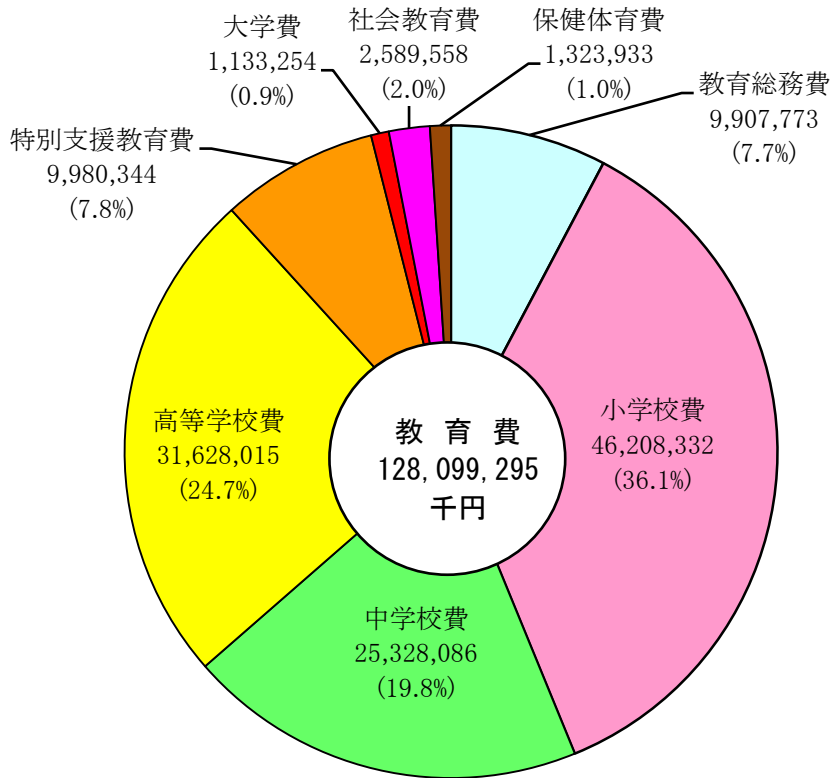
第16表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
警 察 管 理 費	27,905,003	警 察 活 動 費	1,056,795
公 安 委 員 会 費	8,167	警 察 活 動 費	1,056,795
警 察 本 部 費	25,377,616		
装 備 費	349,916		
警 察 施 設 費	1,358,734		
運 転 免 許 費	679,955		
恩 給 及 退 職 年 金 費	130,615	合 計	28,961,798

教育費

第15図



第17表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
教 育 総 務 費	9,907,773	特 別 支 援 教 育 費	9,980,344
教 育 委 員 会 費	14,143	盲 ろ う 学 校 費	1,532,721
事 務 局 費	2,567,959	養 護 学 校 費	8,447,623
教 職 員 人 事 費	605,670	大 学 費	1,133,254
教 育 指 導 費	1,589,339	大 学 費	1,133,254
教 育 セ ン タ ー 費	104,511	社 会 教 育 費	2,589,558
恩 給 及 退 職 年 金 費	325,199	社 会 教 育 総 務 費	1,379,241
財 産 管 理 費	158,704	視 聴 覚 教 育 費	741
文 教 費	4,542,248	文 化 財 保 護 費	602,592
小 学 校 費	46,208,332	図 書 館 費	273,948
小 学 校 費	46,208,332	芸 術 会 館 費	123,377
中 学 校 費	25,328,086	歴 史 博 物 館 費	124,959
中 学 校 費	25,328,086	社 会 教 育 総 合 セ ン タ ー 費	84,700
高 等 学 校 費	31,628,015	保 健 体 育 費	1,323,933
高 等 学 校 総 務 費	25,246,455	保 健 体 育 総 務 費	683,087
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	1,078,222	体 育 振 興 費	586,233
定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	49,456	体 育 施 設 費	54,613
教 育 振 興 費	413,237		
学 校 建 設 費	4,500,214		
通 信 教 育 費	9,112		
実 習 船 運 営 費	331,319		
		合 計	128,099,295

(2) 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を実施したり、特定の目的をもって資金を運用する場合など、一般会計と区分して経理を明確にする必要があるものについて設けられているものです。これらの特別会計は、13会計ありますが、以下その概略を説明します。

第18表

(単位：千円)

会 計 名	平成21年度 当初予算額 (A)	平成20年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
公債管理	138,806,960	130,961,049	7,845,911	6.0%
母子寡婦福祉資金	263,716	327,532	△ 63,816	△ 19.5
心身障害者扶養共済制度	177,232	183,898	△ 6,666	△ 3.6
中小企業設備導入資金	1,039,465	4,524,925	△ 3,485,460	△ 77.0
流通業務団地造成事業	1,405,932	609,754	796,178	130.6
農業改良資金	388,760	556,259	△ 167,499	△ 30.1
林業・木材産業改善資金	1,156,374	1,005,989	150,385	14.9
沿岸漁業改善資金	202,169	202,213	△ 44	0.0
県営林事業	481,272	468,911	12,361	2.6
公共用地先行取得事業	1,420,000	2,300,000	△ 880,000	△ 38.3
臨海工業地帯建設事業	85,524	90,229	△ 4,705	△ 5.2
港湾施設整備事業	2,226,408	2,209,644	16,764	0.8
用品調達	1,899,700	1,816,800	82,900	4.6
計	149,553,512	145,257,203	4,296,309	3.0

公 債 管 理

公債管理の一層の明確化を図り、一般会計予算における実質的な予算規模を示すために設置された会計です。

母 子 寡 婦 福 祉 資 金

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦の経済的自立のための助成と生活水準の向上、修学機会の確保を図るため、事業資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

心 身 障 害 者 扶 養 共 済 制 度

社会福祉・医療事業団法に基づき、保護者の死亡後の心身障害者に年金を支給するために共済制度を設け、心身障害者の生活安定及び福祉の増進に資するとともに、心身障害者の将来に対し、保護者の抱く不安の軽減を図るための経費です。

中 小 企 業 設 備 導 入 資 金

小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模起業等者の設備の近代化、事業協同組合、商工組合等の共同施設の設置、工業集団化などに必要な資金の貸付を行う経費です。

流 通 業 務 団 地 造 成 事 業

流通業務団地の造成を行うために設置された会計です。

農 業 改 良 資 金

農業改良資金助成法に基づき、農業経営や農家生活の近代化及び農業後継者の育成を目的として、農業者に資金の貸付を行う経費です。

林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金

林業・木材産業改善資金助成法及び林業等振興資金融通暫定措置法に基づき、林業生産の近代化、林業労働者の安全衛生の向上及び林業後継者の育成並びに国産材の生産、流通加工の円滑化を図るために必要な資金の貸付けを行うための経費です。

沿 岸 漁 業 改 善 資 金

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営改善、生活改善、後継者要請等経営の健全な発展を図ることを目的として、必要な資金の貸付けを行うための経費です。

県 営 林 事 業

県有林、県行造林等の造成管理に要する経費です。

公 共 用 地 先 行 取 得 事 業

公共用地の先行取得を行うために設置された会計です。

臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業

臨海工業地帯の造成を行うために設置された会計です。

港 湾 施 設 整 備 事 業

港湾施設整備事業の円滑な運営と経理の適正を図るため設置された会計です。

用 品 調 達

県で使用する事務用品や備品などを集中的に一括購入するための経費です。

3 平成20年度最終予算について

(1) 一般会計予算の補正状況

平成20年度予算については、前回の公表で平成20年9月10日議決の分までお知らせしましたので、今回は、その後の主な補正状況についてお知らせします。

平成20年12月16日議決	
既決予算額	594,506,915千円
今回補正額	1,162,348千円
累計額	595,669,263千円

平成20年度12月補正額は、11億6,234万8千円の増額で、これに既決予算を加えますと、5,956億6,926万3千円となります。

12月補正の内容は、急速に悪化する県内経済の中小企業への影響を緩和するため、年末の資金需要に備え、中小企業活性化資金等において緊急保証が受けられるよう要件を緩和し、融資枠を拡大するとともに、公立おがた総合病院と県立三重病院の統合に備え、統合病院建設に係る費用を一部助成する経費等を計上しています。

平成21年3月6日議決	
既決予算額	595,669,263千円
今回補正額	△ 7,178,859千円
累計額	588,490,404千円

平成20年度2月補正額は、71億7,885万9千円の減額で、これに既決予算を減じますと、5,884億9,040万4千円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

県	税	△ 5,700,000千円
地方消費税清算金		△ 1,057,755千円
地方特例交付金		540,340千円
地方交付税		3,034,918千円
分担金及び負担金		△ 403,225千円
使用料及び手数料		△ 79,602千円
国庫支出金		5,474,431千円
財産収入		△ 46,778千円
寄附金		110,205千円
繰入金		△ 3,797,388千円
諸収入		△ 2,002,005千円
県	債	△ 3,252,000千円

歳出の内容は、年間所要見込額がほぼ確定した公共事業関係費、社会保障関係費、国庫支出金等の決定により追加または減額する必要のある経費、その他財政運営上年度内に措置する必要のある経費について、所要の補正を行いました。

平成21年3月31日専決

既決予算額	588,490,404千円
今回補正額	△ 1,598,850千円
累計額	586,891,554千円

平成20年度3月専決額は、15億9,885万円の減額で、これに既決予算を減じますと、5,868億9,155万4千円となります。

これは、平成20年度における最終補正ですが、退職手当の確定等に伴う所要の補正を行いました。

(2) 特別会計予算の補正状況

各特別会計の補正状況は、次のようになっています。

第19表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	平成20年度				平成19年度	比較	
	既決予算額	2月補正	3月専決	最終予算額 (A)	最終予算額 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
公債管理	130,961,049	△ 990,289		129,970,760	122,941,852	7,028,908	5.7%
母子寡婦福祉資金	327,532	△ 38,076		289,456	283,296	6,160	2.2
心身障害者扶養共済制度	183,898	△ 4,893		179,005	174,716	4,289	2.5
中小企業設備導入資金	4,524,925	834,631		5,359,556	1,370,041	3,989,515	291.2
流通業務団地造成事業	609,754	300,415		910,169	887,195	22,974	2.6
農業改良資金	856,259	△ 70,814		785,445	714,899	70,546	9.9
県営林事業	468,911	14,273		483,184	473,166	10,018	2.1
林業・木材産業改善資金	1,405,989	△ 5,788		1,400,201	1,371,786	28,415	2.1
沿岸漁業改善資金	402,213	△ 13,255		388,958	373,740	15,218	4.1
公共用地先行取得事業	2,300,000			2,300,000	2,255,551	44,449	2.0
臨海工業地帯建設事業	90,229	△ 2,403		87,826	1,461,536	△ 1,373,710	△ 94.0
港湾施設整備事業	2,209,644	△ 6,227		2,203,417	2,166,903	36,514	1.7
用品調達	1,816,800	239,291		2,056,091	2,068,588	△ 12,497	△ 0.6
計	146,157,203	256,865	0	146,414,068	136,543,269	9,870,799	7.2

(3) 最終予算の状況

一般会計

平成21年度予算の下期の補正状況については、次のとおりですが、この結果、最終予算額は5,868億9,155万4千円となり、平成20年度最終予算額に比べて、50億3,600万9千円、0.9%の増となります。

なお、最近10箇年間の最終予算規模の推移は、第20表のとおりです。

第20表

一般会計最終予算規模の推移

(単位：千円)

年度	最終予算額	対前年増加額	伸び率	指数※
11	725,640,500	△ 32,439,145	△ 4.3	100
12	724,997,637	△ 642,863	△ 0.1	100
13	699,908,778	△ 25,088,859	△ 3.5	96
14	659,920,807	△ 39,987,971	△ 5.7	91
15	643,611,784	△ 16,309,023	△ 2.5	89
16	621,120,086	△ 22,491,698	△ 3.5	86
17	593,975,412	△ 27,144,674	△ 4.4	82
18	585,635,396	△ 8,340,016	△ 1.4	81
19	581,855,545	△ 3,779,851	△ 0.6	80
20	586,891,554	5,036,009	0.9	81

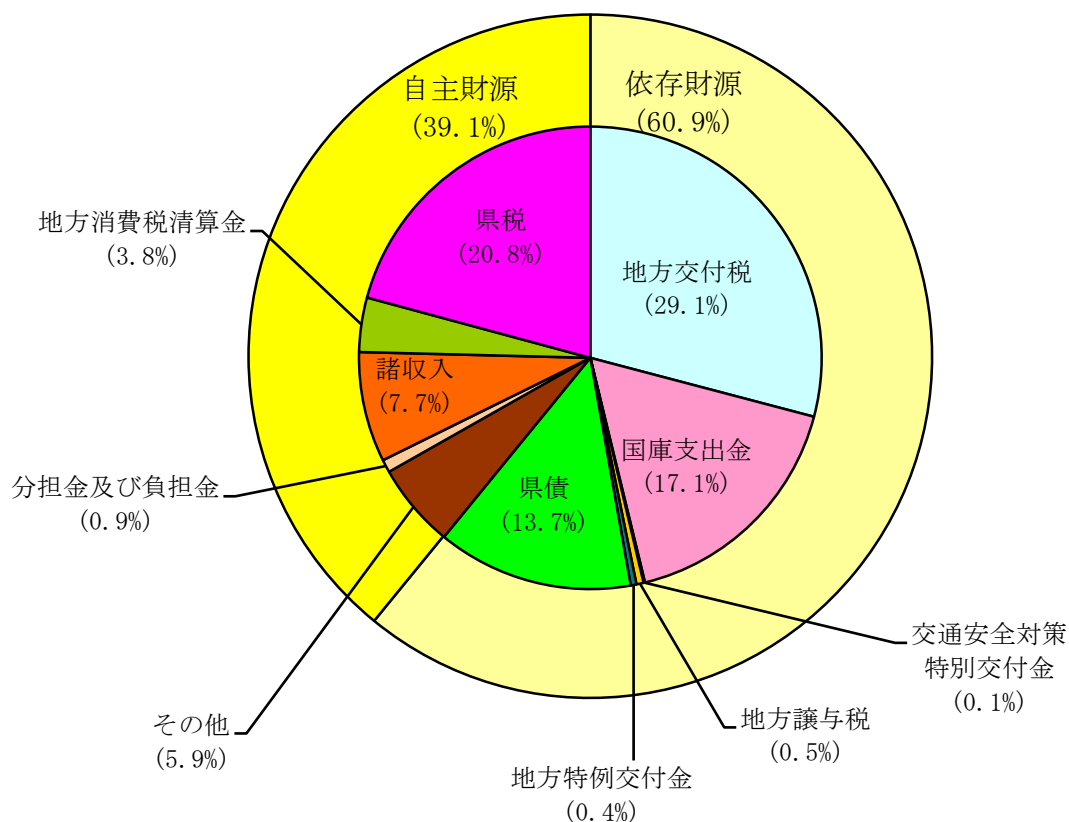
※ 平成11年度を100とした場合

まず、歳入予算についてみますと、第21表のとおりで、地方交付税が29.1%を占め最も大きく、県税20.8%、国庫支出金17.1%がこれに次いでいます。

また、歳入予算の自主財源及び依存財源の割合は、第16図のとおりです。

第16図

自主財源及び依存財源の割合



次に、歳出予算についてみますと、まず、目的別の状況は、第22表のとおりで、教育費21.7%、公債費16.0%、土木費14.4%の順になっています。

性質別の状況については、第23表のとおりとなっており、人件費29.2%と普通建設事業費21.7%が半数を占めています。また、増減については、平成19年度最終予算に比べ、義務的経費は0.1ポイント減少、投資的経費は7.1ポイント減少し、その他の行政経費は12.3ポイント増加しています。

第21表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	平成20年度						平成19年度		比較	
	既決予算額	補正予算額			最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		12月補正	2月補正	3月専決						
県税	127,500,000		△ 5,700,000	180,000	121,980,000	20.8	127,110,000	21.8	△ 5,130,000	△ 4.0
地方消費税清算金	23,349,000		△ 1,057,755		22,291,245	3.8	23,819,816	4.1	△ 1,528,571	△ 6.4
地方譲与税	3,400,000			△ 272,057	3,127,943	0.5	3,435,349	0.6	△ 307,406	△ 8.9
地方特例交付金	1,466,000		540,340		2,006,340	0.4	1,021,939	0.2	984,401	96.3
地方交付税	167,200,000		3,034,918	454,771	170,689,689	29.1	169,751,845	29.2	937,844	0.6
交通安全対策特別交付金	490,000			△ 4,465	485,535	0.1	536,744	0.1	△ 51,209	△ 9.5
分担金及び負担金	5,840,592		△ 403,225		5,437,367	0.9	6,602,628	1.1	△ 1,165,261	△ 17.6
使用料及び手数料	8,530,509		△ 79,602		8,450,907	1.4	8,556,687	1.5	△ 105,780	△ 1.2
国庫支出金	94,485,624	161,296	5,474,431		100,121,351	17.1	89,129,720	15.3	10,991,631	12.3
財産収入	6,518,365		△ 46,778		6,471,587	1.1	2,764,510	0.5	3,707,077	134.1
寄附金	119,000		110,205		229,205	0.0	467,008	0.1	△ 237,803	△ 50.9
繰入金	24,350,923	40,000	△ 3,797,388	△ 3,000,000	17,593,535	3.0	17,326,226	3.0	267,309	1.5
繰越金	2,367,923				2,367,923	0.4	2,501,441	0.4	△ 133,518	△ 5.3
諸収入	45,733,979	961,052	△ 2,002,005	590,001	45,283,027	7.7	46,765,632	8.0	△ 1,482,605	△ 3.2
県債	83,155,000		△ 3,252,000	452,900	80,355,900	13.7	82,066,000	14.1	△ 1,710,100	△ 2.1
歳入合計	594,506,915	1,162,348	△ 7,178,859	△ 1,598,850	586,891,554	100.0	581,855,545	100.0	5,036,009	0.9

第22表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款別	平成20年度						平成19年度		比較	
	既決予算額	補正予算額			最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		12月補正	2月補正	3月専決						
議会費	1,188,063		△ 19,924		1,168,139	0.2	1,158,271	0.2	9,868	0.9
総務費	36,791,082		△ 2,840,652	△ 597,840	33,352,590	5.7	32,417,698	5.6	934,892	2.9
福祉生活費	45,493,504		2,411,382		47,904,886	8.2	45,526,183	7.8	2,378,703	5.2
保健環境費	26,281,470	32,852	686,923		27,001,245	4.6	23,603,597	4.1	3,397,648	14.4
労働費	1,735,999	40,000	7,095,761		8,871,760	1.5	1,964,145	0.3	6,907,615	351.7
農林水産業費	58,602,873	119,698	△ 4,734,635		53,987,936	9.2	55,835,494	9.6	△ 1,847,558	△ 3.3
商工費	37,760,967	969,798	△ 2,592,440		36,138,325	6.2	35,500,103	6.1	638,222	1.8
土木費	85,399,271		△ 643,930		84,755,341	14.4	90,105,064	15.5	△ 5,349,723	△ 5.9
警察費	29,688,218		△ 82,137	△ 726,878	28,879,203	4.9	29,296,218	5.0	△ 417,015	△ 1.4
教育費	127,642,728		△ 197,313	△ 149,159	127,296,256	21.7	129,075,065	22.2	△ 1,778,809	△ 1.4
災害復旧費	13,653,350		△ 12,159,914		1,493,436	0.3	6,974,133	1.2	△ 5,480,697	△ 78.6
公債費	94,733,102		△ 746,380		93,986,722	16.0	91,546,328	15.7	2,440,394	2.7
諸支出金	35,366,288		6,644,400		42,010,688	7.2	38,827,889	6.7	3,182,799	8.2
予備費	170,000			△ 124,973	45,027	0.0	25,357	0.0	19,670	77.6
歳出合計	594,506,915	1,162,348	△ 7,178,859	△ 1,598,850	586,891,554	100.1	581,855,545	100.0	5,036,009	0.9

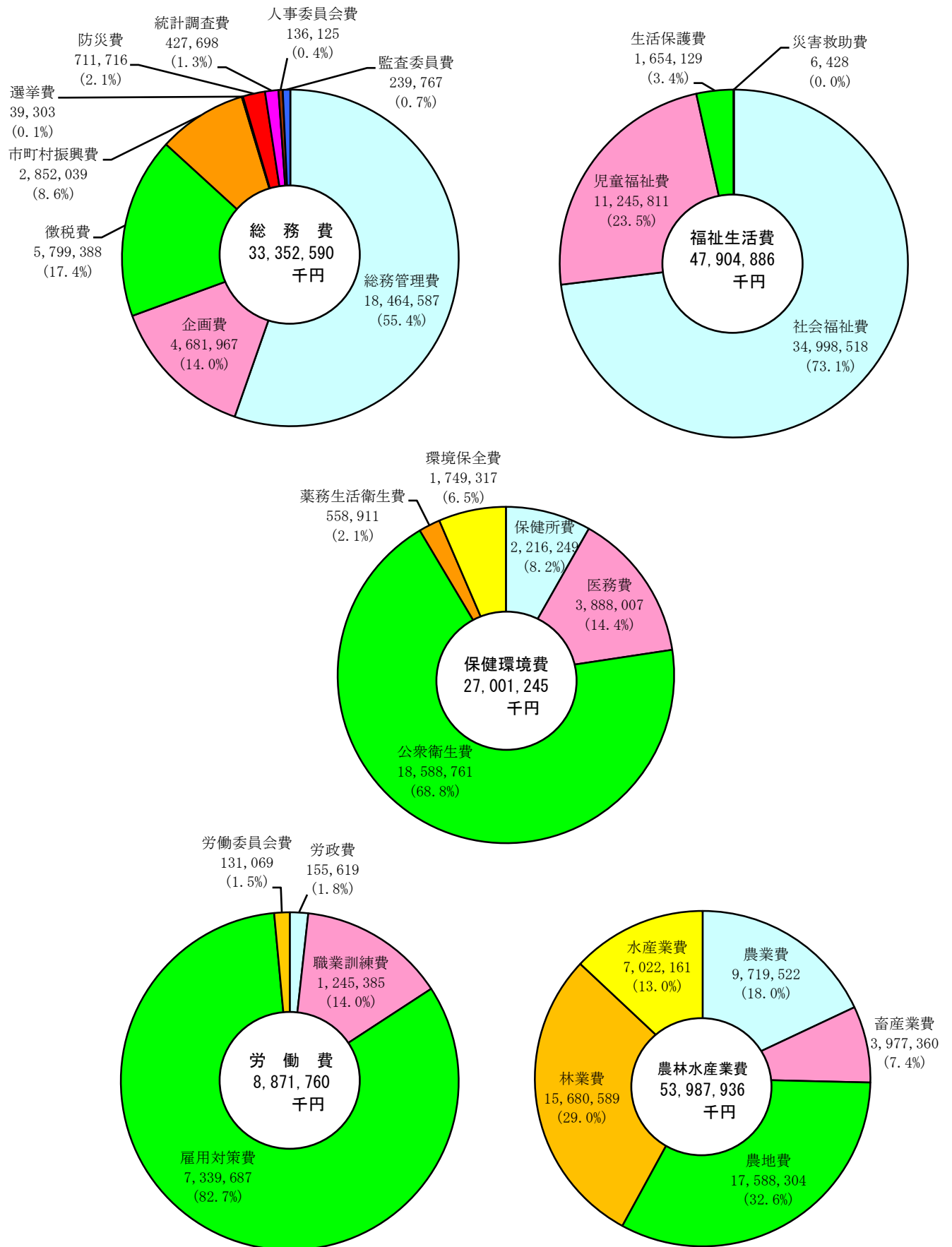
第23表

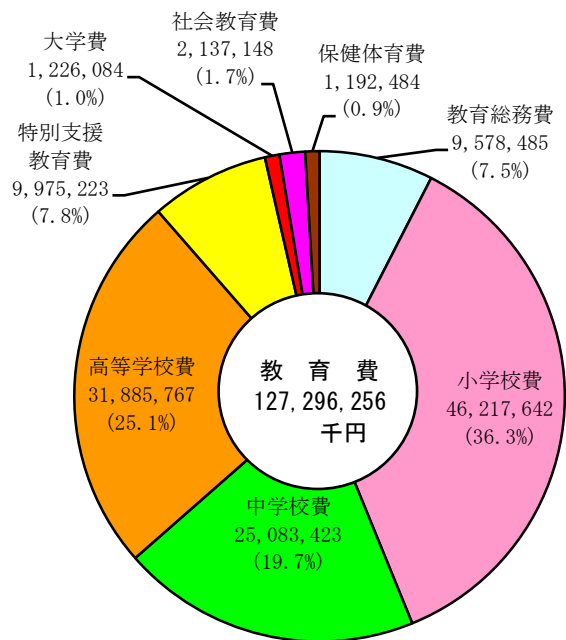
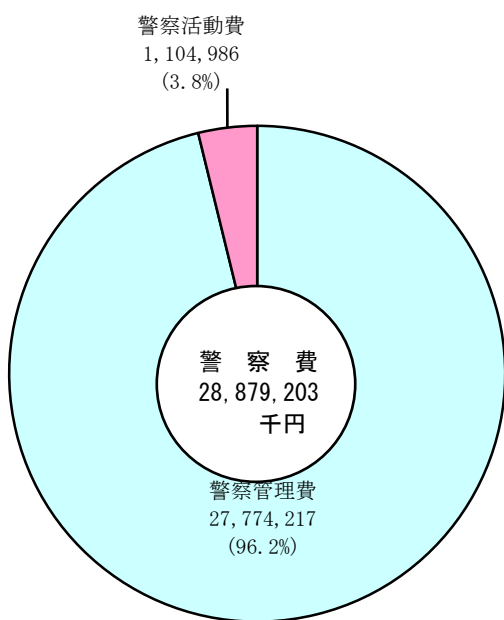
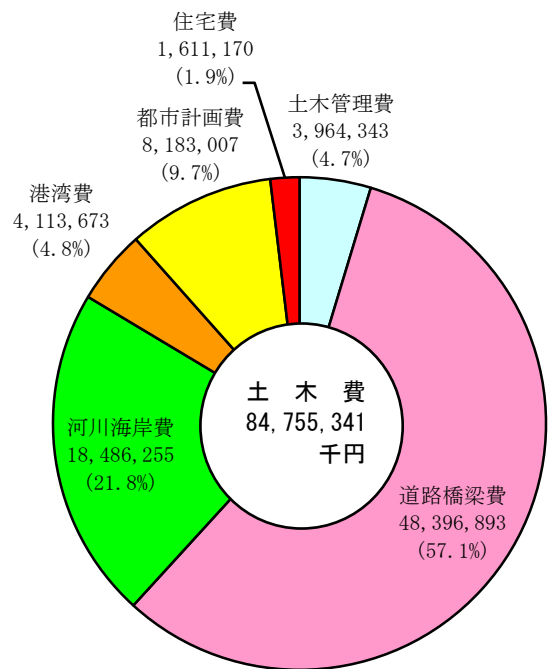
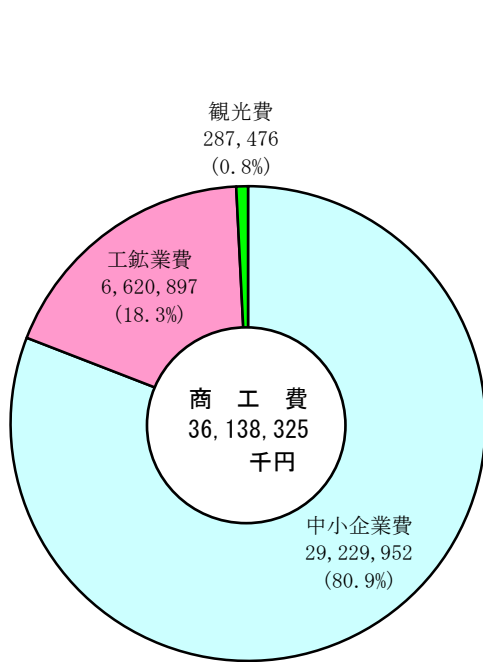
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位:千円)

款別	平成20年度					平成19年度		比較		
	既決予算額	補正予算額			最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		12月補正	2月補正	3月専決						
義務的経費	324,656,231		△ 2,972,561	△ 1,473,877	320,209,793	54.6	320,436,700	55.1	△ 226,907	△ 0.1
人件費	174,961,671		△ 2,420,625	△ 1,473,877	171,067,169	29.2	175,889,552	30.3	△ 4,822,383	△ 2.7
扶助費	55,062,596		171,554		55,234,150	9.4	53,097,579	9.1	2,136,571	4.0
公債費	94,631,964		△ 723,490		93,908,474	16.0	91,449,569	15.7	2,458,905	2.7
投資的経費	145,066,508	119,698	△ 16,251,639		128,934,567	22.0	138,733,430	23.8	△ 9,798,863	△ 7.1
普通建設事業費	131,438,019	119,698	△ 4,110,501		127,447,216	21.7	131,684,991	22.6	△ 4,237,775	△ 3.2
災害復旧事業費	13,628,489		△ 12,141,138		1,487,351	0.3	7,048,439	1.2	△ 5,561,088	△ 78.9
その他行政経費	124,784,176	1,042,650	12,045,341	△ 124,973	137,747,194	23.4	122,685,415	21.1	15,061,779	12.3
物件費	17,473,644	7,565	△ 210,312		17,270,897	2.9	17,288,452	3.0	△ 17,555	△ 0.1
維持補修費	1,612,878		△ 4,959		1,607,919	0.3	1,644,957	0.3	△ 37,038	△ 2.3
補助費等	62,181,930	70,085	△ 2,108,868		60,143,147	10.2	60,295,154	10.4	△ 152,007	△ 0.3
出資金・貸付金	36,377,528	965,000	△ 3,596,364		33,746,164	5.8	34,130,685	5.9	△ 384,521	△ 1.1
繰出金	913,243		△ 52,576		860,667	0.1	902,145	0.1	△ 41,478	△ 4.6
積立金・予備費	6,224,953		18,018,420	△ 124,973	24,118,400	4.1	8,424,022	1.4	15,694,378	186.3
歳出合計	594,506,915	1,162,348	△ 7,178,859	△ 1,598,850	586,891,554	100.0	581,855,545	100.0	5,036,009	0.9

主要款別最終予算状況





4 平成20年度予算の執行状況について

第24表
(歳入)

平成20年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

区 分 款 別	最終予算額	調 定 済 額			収 入 済 額			最終予算額 に対する	最終予算額 に対する
		上 半 期	下 半 期	計	上 半 期	下 半 期	計	調定割合	収入割合
								%	%
県 税	121,980,000	92,282,662	33,788,047	126,070,709	65,485,337	51,105,810	116,591,147	103.4	95.6
地方消費税清算金	22,291,245	4,802,042	17,489,203	22,291,245	4,802,042	17,489,203	22,291,245	100.0	100.0
地方譲与税	3,127,943	959,972	2,167,971	3,127,943	957,960	1,197,438	2,155,398	100.0	68.9
地方特例交付金	2,006,340	1,432,286	574,054	2,006,340	1,432,286	574,054	2,006,340	100.0	100.0
地方交付税	170,689,689	126,236,884	44,452,805	170,689,689	126,236,884	44,452,805	170,689,689	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	485,535	253,205	232,330	485,535	253,205	232,330	485,535	100.0	100.0
分担金及負担金	5,437,367	1,408,970	4,142,408	5,551,378	1,311,634	2,661,150	3,972,784	102.1	73.1
使用料及手数料	8,450,907	7,050,981	1,580,801	8,631,782	4,225,745	4,001,440	8,227,185	102.1	97.4
国庫支出金	100,121,351	63,876,184	33,866,760	97,742,944	14,259,931	65,717,476	79,977,407	97.6	79.9
財産収入	6,471,587	1,302,961	5,239,774	6,542,735	1,235,235	5,284,902	6,520,137	101.1	100.8
寄附金	229,205	110,039	118,932	228,971	110,009	118,962	228,971	99.9	99.9
繰入金	17,593,535	1,497,551	13,929,980	15,427,531	1,471,959	13,934,485	15,406,444	87.7	87.6
繰越金	2,367,923	2,367,923		2,367,923	2,367,923		2,367,923	100.0	100.0
諸収入	45,283,027	5,451,296	39,976,541	45,427,837	4,828,534	26,030,412	30,858,946	100.3	68.1
県 債	80,355,900	12,912,900	40,137,000	53,049,900	10,000,000	42,625,502	52,625,502	66.0	65.5
小 計	586,891,554	321,945,856	237,696,606	559,642,462	238,978,684	275,425,969	514,404,653	95.4	87.6
(繰越分)									
国庫支出金	14,852,799	14,215,956	534,246	14,750,202	2,060,348	10,391,336	12,451,684	99.3	83.8
繰越金	10,850,602	10,850,602		10,850,602	10,850,602		10,850,602	100.0	100.0
諸収入	23,290	23,290		23,290	23,290		23,290	100.0	100.0
県 債	2,080,000		1,924,000	1,924,000		1,924,000	1,924,000	92.5	92.5
小 計	27,806,691	25,089,848	2,458,246	27,548,094	12,934,240	12,315,336	25,249,576	99.1	90.8
歳入合計	614,698,245	347,035,704	240,154,852	587,190,556	251,912,924	287,741,305	539,654,229	95.5	87.8

(注) 調定済額、収入済額は、21.3.31現在

第25表
(歳出)

(単位：千円)

款 別	区 分	最終予算額	支 出 済 額			予算残額	最終予算額 に対する 支出割合	翌年度繰越分
			上 半 期	下 半 期	計			
							%	
議 会 費		1,168,139	566,505	583,144	1,149,649	18,490	98.4	
総 務 費		33,352,590	12,365,785	13,448,482	25,814,267	7,538,323	77.4	32,637
福 祉 生 活 費		47,904,886	13,257,742	33,345,239	46,602,981	1,301,905	97.3	116,680
保 健 環 境 費		27,001,245	11,984,689	14,210,108	26,194,797	806,448	97.0	
労 働 費		8,871,760	779,166	7,953,958	8,733,124	138,636	98.4	
農 林 水 産 業 費		53,987,936	12,454,362	26,882,758	39,337,120	14,650,816	72.9	5,872,073
商 工 費		36,138,325	29,465,453	5,870,452	35,335,905	802,420	97.8	
土 木 費		84,755,341	17,189,201	34,412,835	51,602,036	33,153,305	60.9	19,866,458
警 察 費		28,879,203	11,940,458	12,775,520	24,715,978	4,163,225	85.6	250,239
教 育 費		127,296,256	57,548,752	57,086,296	114,635,048	12,661,208	90.1	2,786,378
災 害 復 旧 費		1,493,436	244,070	385,061	629,131	864,305	42.1	102,090
公 債 費		93,986,722	42,291	92,735,257	92,777,548	1,209,174	98.7	
諸 支 出 金 費		42,010,688	11,182,380	29,876,239	41,058,619	952,069	97.7	
予 備 費		45,027				45,027	0.0	
小 計		586,891,554	179,020,854	329,565,349	508,586,203	78,305,351	86.7	29,026,555
(繰越分)								
福 祉 生 活 費		23,238	9,398		9,398	13,840	40.4	
農 林 水 産 業 費		5,981,686	3,516,510	1,768,594	5,285,104	696,582	88.4	
土 木 費		18,889,826	7,983,803	8,226,741	16,210,544	2,679,282	85.8	
警 察 費		70,454	65,836	4,528	70,364	90	99.9	
教 育 費		51,515		7,770	7,770	43,745	15.1	
災 害 復 旧 費		2,789,972	946,422	1,811,056	2,757,478	32,494	98.8	
小 計		27,806,691	12,521,969	11,818,689	24,340,658	3,466,033	87.5	
歳 出 合 計		614,698,245	191,542,823	341,384,038	532,926,861	81,771,384	86.7	29,026,555

(注) 支出済額は、21.3.31現在

第26表
(歳入)

平成20年度 特別会計予算執行状況

(単位：千円)

区分 款別	最終予算額	調定済額			収入済額			最終予算額 に対する 調定割合	最終予算額 に対する 収入割合
		上半期	下半期	計	上半期	下半期	計		
公債管理	129,970,760	7,569,000	122,401,758	129,970,758	7,569,000	122,401,757	129,970,757	100.0	100.0
母子寡婦福祉資金	289,456	344,883	35,949	380,832	245,214	38,374	283,588	131.6	98.0
心身障害者扶養共済制度	179,005	74,223	108,808	183,031	58,729	120,221	178,950	102.2	100.0
中小企業設備導入資金	5,359,556	6,088,504	399,400	6,487,904	4,954,548	398,062	5,352,610	121.1	99.9
流通業務団地造成事業	910,169	542,278	368,610	910,888	542,278	368,071	910,349	100.1	100.0
農業改良資金	785,445	781,983	76,853	858,836	708,967	57,207	766,174	109.3	97.5
林業・木材産業改善資金	1,400,201	1,004,731	403,401	1,408,132	978,395	394,281	1,372,676	100.6	98.0
沿岸漁業改善資金	388,958	418,148	1,062	419,210	349,054	40,228	389,282	107.8	100.1
県営林事業	483,184	384,468	64,880	449,348	381,592	64,574	446,166	93.0	92.3
公共用地先行取得事業	2,300,000	429,217	1,880,000	2,309,217	429,217	1,880,000	2,309,217	100.4	100.4
臨海工業地帯建設事業	87,826	13,003	74,823	87,826	13,003	74,823	87,826	100.0	100.0
港湾施設整備事業	2,203,417	793,781	969,396	1,763,177	656,674	1,095,521	1,752,195	80.0	79.5
用品調達	2,056,091	691,496	1,229,882	1,921,378	619,926	1,162,626	1,782,552	93.4	86.7
歳入合計	146,414,068	19,135,715	128,014,822	147,150,537	17,506,597	128,095,745	145,602,342	100.5	99.4

(注) 調定済額、収入済額は、21.3.31現在

「公共用地先行取得事業」の最終予算額には、繰越分9,217千円を含み

「港湾施設整備事業」の最終予算額には、繰越分278,800千円を含む。

第27表
(歳出)

(単位：千円)

区分 款別	最終予算額	支出済額			予算残額	最終予算額 に対する 支出割合	翌年度繰越分
		上半期	下半期	計			
公債管理	129,970,760	54,095,842	75,874,915	129,970,757	3	100.0	
母子寡婦福祉資金	289,456	56,321	49,814	106,135	183,321	36.7	
心身障害者扶養共済制度	179,005	56,982	121,497	178,479	526	99.7	
中小企業設備導入資金	5,359,556	4,112,092	335,876	4,447,968	911,588	83.0	
流通業務団地造成事業	910,169	55,791	55,790	111,581	798,588	12.3	
農業改良資金	785,445	5,452	226,857	232,309	553,136	29.6	
林業・木材産業改善資金	1,400,201	446,876	456,112	902,988	497,213	64.5	
沿岸漁業改善資金	388,958	14,904	47,100	62,004	326,954	15.9	
県営林事業	483,184	85,440	344,354	429,794	53,390	89.0	
公共用地先行取得事業	2,300,000	1,889,217	22,647	1,911,864	388,136	83.1	1,370
臨海工業地帯建設事業	87,826	36,100	36,439	72,539	15,287	82.6	
港湾施設整備事業	2,203,417	736,491	1,189,692	1,926,183	277,234	87.4	208,977
用品調達	2,056,091	512,498	1,068,705	1,581,203	474,888	76.9	
歳出合計	146,414,068	62,104,006	79,829,798	141,933,804	4,480,264	96.9	210,347

(注) 支出済額は、21.3.31現在

「公共用地先行取得事業」の最終予算額には、繰越分9,217千円を含み

「港湾施設整備事業」の最終予算額には、繰越分278,800千円を含む。

5 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担していただく県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成20年度一般会計最終予算額5,884億9千万円のうち県税収入は1,219億8千万円であり、その占める割合は20.8%で、前年度最終予算に比べて51億3千万円の減となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担額で比較すると、第28表のとおりで、1世帯当たりの負担額は259,936円で前年度に比べて10,932円、4.0%の減、また県民1人当たりの負担額は、100,846円で前年度に比べて4,241円、4.0%の減となっています。

第28表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成20年度(21.5.31)				平成21年度(当初予算)			
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額
	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円
1 普通税	113,554,981	109,940,621	234,280	90,892	98,673,194	94,694,368	201,791	78,287
県民税	41,880,765	39,501,879	84,177	32,658	40,765,069	37,966,300	80,905	31,388
事業税	30,653,045	30,336,571	64,646	25,080	19,585,070	19,255,213	41,032	15,919
地方消費税	18,553,246	18,553,246	39,536	15,339	16,499,995	16,499,995	35,161	13,641
不動産取得税	3,475,832	3,219,491	6,861	2,662	3,312,107	3,079,100	6,561	2,546
県たばこ税	2,443,713	2,443,702	5,207	2,020	2,392,573	2,392,562	5,099	1,978
ゴルフ場利用税	508,430	439,469	937	363	483,800	415,107	885	343
自動車税	16,025,929	15,433,577	32,889	12,760	15,621,029	15,073,749	32,122	12,462
鉾区税	14,021	12,686	27	10	13,551	12,342	26	10
2 目的税	12,546,491	12,039,379	25,656	9,954	11,386,594	11,005,632	23,452	9,099
自動車取得税	2,892,226	2,892,226	6,163	2,391	1,706,401	1,706,401	3,636	1,411
軽油引取税	8,978,776	8,806,534	18,767	7,281	9,022,292	8,858,538	18,877	7,324
狩猟税	55,350	55,350	118	46	53,693	53,693	114	44
産業廃棄物税	620,139	285,269	608	236	604,208	387,000	825	320
3 旧法による税	1,095				655			
料理飲食等消費税	201				0			
特別地方消費税	894				655			
計	126,102,567	121,980,000	259,936	100,846	110,060,443	105,700,000	225,243	87,386

※県人口 1,209,571人(平成17年10月国勢調査確定人口)

世帯数 469,270世帯(平成17年10月国勢調査確定世帯数)

6 県債及び一時借入金について

(1) 県債

県債は、次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は、県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合のように、県債を財源とする事が適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国の許可を受けて借り入れることができます。

なお、県債は、公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たっては、その妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金及び公営企業金融公庫、地方銀行その他金融機関等となっています。

平成18年度末現在高、平成19年度末現在高及び平成20年度末の現在高見込額は、第29表、第30表のとおりです。

一般会計

第29表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高	平成20年度中増減見込み		平成20年度末 現在高見込額
			平成20年度中 起債見込額	平成20年度中 元金償還見込額	
1 普通債	817,453,608	804,254,296	47,395,900	66,431,958	785,218,238
(1) 土木	586,095,786	583,900,765	37,319,900	42,855,301	578,365,364
(2) 農林水産	162,834,057	154,287,760	7,386,000	16,055,550	145,618,210
(3) 教育	27,944,439	28,218,837	1,632,000	2,261,971	27,588,866
(4) 公営住宅	10,789,890	10,278,657	419,000	929,735	9,767,922
(5) 総務	14,307,711	13,053,285	59,000	3,213,653	9,898,632
(6) 福祉生活	2,754,439	2,701,366	360,000	166,984	2,894,382
(7) 保健環境	6,880,621	6,271,009	13,000	366,415	5,917,594
(8) 商工	2,800,965	2,427,503		304,987	2,122,516
(9) 警察	2,609,308	2,724,658	207,000	162,951	2,768,707
(10) 労働	436,392	390,456		114,411	276,045
2 災害復旧債	11,654,648	11,211,412	127,000	3,583,024	7,755,388
(1) 土木	11,338,277	10,895,075	127,000	3,523,738	7,498,337
(2) 農林水産	291,204	296,628		52,412	244,216
(3) 教育	17,191	15,680		2,845	12,835
(4) その他	7,976	4,029		4,029	0
3 その他	159,907,544	180,051,289	32,833,000	8,143,299	204,740,990
(1) 枠外債	5,069	4,364		4,364	0
(2) 減税補てん債	13,673,027	12,989,895		832,912	12,156,983
(3) 臨時税収補てん債	3,619,936	3,284,746		340,295	2,944,451
(4) 退職手当債		6,500,000	5,800,000		12,300,000
(5) 臨時財政対策債	142,609,512	155,772,284	22,533,000	6,965,728	171,339,556
(6) 減収補てん債		1,500,000	4,500,000		6,000,000
合計	989,015,800	995,516,997	80,355,900	78,158,281	997,714,616

特別会計

第30表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高	平成20年度中増減見込み		平成20年度末 現在高見込額
			平成20年度中 起債見込額	平成20年度中 元金償還見込額	
母子寡婦福祉資金	413,585	408,129		32,826	375,303
中小企業設備導入資金	3,601,054	2,972,729	4,000,000	276,144	6,696,585
流通業務団地造成事業	11,254,000	11,002,000			11,002,000
農業改良資金	303,250	333,056		5,098	327,958
県営林事業	2,860,943	2,790,182	23,000	101,245	2,711,937
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000			7,004,000
港湾施設整備事業	13,664,694	13,481,685	754,000	1,025,529	13,210,156
合計	39,101,526	37,991,781	4,777,000	1,440,842	41,327,939

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められておりますが、平成20年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第31表のとおりです。

当 座 借 越 の 状 況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積 数
大分銀行	H20. 4. 28	851,091,095	1	851,091,000
〃	H20. 4. 29	851,091,095	1	851,091,000
〃	H20. 4. 30	4,291,658,746	1	4,291,658,700
〃	H20. 5. 1	4,084,974,006	1	4,084,974,000
〃	H20. 5. 2	2,249,780,025	1	2,249,780,000
〃	H20. 5. 3	2,249,780,025	1	2,249,780,000
〃	H20. 5. 4	2,249,780,025	1	2,249,780,000
〃	H20. 5. 5	2,249,780,025	1	2,249,780,000
〃	H20. 5. 6	2,249,780,025	1	2,249,780,000
〃	H20. 5. 7	616,951,405	1	616,951,400
〃	H20. 5. 8	69,841,050	1	69,841,000
〃	H20. 5. 12	715,960,306	1	715,960,300
〃	H20. 5. 14	174,091,577	1	174,091,500
〃	H20. 5. 16	1,083,628,083	1	1,083,628,000
〃	H20. 5. 17	1,083,628,083	1	1,083,628,000
〃	H20. 5. 18	1,083,628,083	1	1,083,628,000
〃	H20. 5. 21	8,327,143,254	1	8,327,143,200
〃	H20. 5. 22	8,083,831,124	1	8,083,831,100
〃	H20. 5. 23	8,840,951,428	1	8,840,951,400
〃	H20. 5. 24	8,840,951,428	1	8,840,951,400
〃	H20. 5. 25	8,840,951,428	1	8,840,951,400
〃	H20. 5. 26	7,046,492,919	1	7,046,492,900
〃	H20. 6. 20	621,295,629	1	621,295,600
〃	H20. 6. 21	621,295,629	1	621,295,600
〃	H20. 6. 22	621,295,629	1	621,295,600
〃	H20. 6. 23	520,776,730	1	520,776,700
〃	H20. 6. 24	44,818,396	1	44,818,300
〃	H20. 9. 1	1,420,994,472	1	1,420,994,400
〃	H20. 9. 2	1,089,377,977	1	1,089,377,900
〃	H20. 9. 19	1,253,971,163	1	1,253,971,100
〃	H20. 9. 20	1,253,971,163	1	1,253,971,100
〃	H20. 9. 21	1,253,971,163	1	1,253,971,100
〃	H20. 9. 22	225,536,845	1	225,536,800
〃	H20. 9. 23	225,536,845	1	225,536,800
〃	H20. 9. 26	11,270,955	1	11,270,900
〃	H20. 9. 27	11,270,955	1	11,270,900
〃	H20. 9. 28	11,270,955	1	11,270,900
〃	H20. 9. 30	1,619,454,596	1	1,619,454,500
〃	H20. 10. 1	2,961,192,193	1	2,961,192,100
〃	H20. 10. 2	3,348,216,379	1	3,348,216,300
〃	H20. 10. 3	3,836,262,229	1	3,836,262,200
〃	H20. 10. 4	3,836,262,229	1	3,836,262,200
〃	H20. 10. 5	3,836,262,229	1	3,836,262,200
〃	H20. 10. 6	3,942,581,794	1	3,942,581,700
〃	H20. 10. 7	4,061,351,459	1	4,061,351,400
〃	H20. 10. 8	3,969,699,988	1	3,969,699,900
〃	H20. 10. 9	4,279,853,171	1	4,279,853,100
〃	H20. 10. 10	2,873,807,101	1	2,873,807,100
〃	H20. 10. 11	2,873,807,101	1	2,873,807,100
〃	H20. 10. 12	2,873,807,101	1	2,873,807,100
〃	H20. 10. 13	2,873,807,101	1	2,873,807,100
〃	H20. 10. 14	3,148,438,413	1	3,148,438,400
〃	H20. 10. 15	3,759,439,774	1	3,759,439,700
〃	H20. 10. 16	1,295,365,052	1	1,295,365,000
〃	H20. 10. 17	1,821,943,750	1	1,821,943,700
小 計		142,533,971,401	55	142,533,968,800

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H20. 10. 18	1,821,943,750	1	1,821,943,700
〃	H20. 10. 19	1,821,943,750	1	1,821,943,700
〃	H20. 10. 20	1,365,236,259	1	1,365,236,200
〃	H20. 12. 1	8,433,711,322	1	8,433,711,300
〃	H20. 12. 2	7,722,943,002	1	7,722,943,000
〃	H20. 12. 3	7,794,971,016	1	7,794,971,000
〃	H20. 12. 4	5,410,571,293	1	5,410,571,200
〃	H20. 12. 5	4,736,685,288	1	4,736,685,200
〃	H20. 12. 6	4,736,685,288	1	4,736,685,200
〃	H20. 12. 7	4,736,685,288	1	4,736,685,200
〃	H20. 12. 8	1,172,735,828	1	1,172,735,800
〃	H20. 12. 9	761,566,367	1	761,566,300
〃	H20. 12. 26	599,121,750	1	599,121,700
〃	H20. 12. 27	599,121,750	1	599,121,700
〃	H20. 12. 28	599,121,750	1	599,121,700
〃	H20. 12. 29	476,063,622	1	476,063,600
〃	H20. 12. 30	409,803,919	1	409,803,900
〃	H20. 12. 31	409,803,919	1	409,803,900
〃	H21. 1. 1	409,803,919	1	409,803,900
〃	H21. 1. 2	409,803,919	1	409,803,900
〃	H21. 1. 3	409,803,919	1	409,803,900
〃	H21. 1. 4	409,803,919	1	409,803,900
〃	H21. 1. 21	158,443,324	1	158,443,300
〃	H21. 1. 22	1,247,657,178	1	1,247,657,100
〃	H21. 1. 23	2,179,723,276	1	2,179,723,200
〃	H21. 1. 24	2,179,723,276	1	2,179,723,200
〃	H21. 1. 25	2,179,723,276	1	2,179,723,200
〃	H21. 1. 26	2,189,673,150	1	2,189,673,100
〃	H21. 1. 27	2,222,054,977	1	2,222,054,900
〃	H21. 1. 28	2,280,188,948	1	2,280,188,900
〃	H21. 1. 29	2,488,979,667	1	2,488,979,600
〃	H21. 1. 30	1,907,278,503	1	1,907,278,500
〃	H21. 1. 31	1,907,278,503	1	1,907,278,500
〃	H21. 2. 1	1,907,278,503	1	1,907,278,500
〃	H21. 3. 2	4,430,246,286	1	4,430,246,200
〃	H21. 3. 3	4,248,844,076	1	4,248,844,000
〃	H21. 3. 4	6,711,851,121	1	6,711,851,100
〃	H21. 3. 5	6,674,695,505	1	6,674,695,500
〃	H21. 3. 6	7,304,353,963	1	7,304,353,900
〃	H21. 3. 7	7,304,353,963	1	7,304,353,900
〃	H21. 3. 8	7,304,353,963	1	7,304,353,900
〃	H21. 3. 9	7,201,512,037	1	7,201,512,000
〃	H21. 3. 10	9,313,469,726	1	9,313,469,700
〃	H21. 3. 11	8,900,613,879	1	8,900,613,800
〃	H21. 3. 12	9,193,618,575	1	9,193,618,500
〃	H21. 3. 13	10,369,607,127	1	10,369,607,100
〃	H21. 3. 14	10,369,607,127	1	10,369,607,100
〃	H21. 3. 15	10,369,607,127	1	10,369,607,100
〃	H21. 3. 16	9,229,996,850	1	9,229,996,800
〃	H21. 3. 17	9,006,459,691	1	9,006,459,600
〃	H21. 3. 18	9,006,004,071	1	9,006,004,000
小計		215,035,128,505	51	215,035,126,100
合計		357,569,099,906	106	357,569,094,900

7 大分県病院事業業務状況について

(1) 事業の概要

大分県病院事業は、「県民が安心できる医療の提供と経営の健全化」を基本理念として、県民が必要とする医療の提供に努めています。

平成18年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、病院事業は、大分県立病院（大分市）、大分県立三重病院（豊後大野市）の2病院で構成しています。

両病院の平成17年度以降、平成20年度後期（10月1日から3月31日）までの患者数の推移は、第1表及び第2表のとおりです。

①大分県立病院分

大分県立病院は、現在26診療科部とがんセンター（11診療科部）、総合周産期母子医療センター（2診療科部）を有し、病床数514床及び感染症病床6床をもって、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度医療、特殊医療等の提供を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等	17		18		19		20	
			患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	
入院	前期 4/1～ 9/30		90,447 ^人	91,020 ^人	0.6%	93,775 ^人	3.0%	89,237 ^人	△ 4.8%	
	後期10/1～ 3/31		90,932	91,590	0.7	91,028	△ 0.6	81,318	△ 10.7	
小計			181,379	182,610	0.7	184,803	1.2	170,555	△ 7.7	
外来	前期 4/1～ 9/30		107,614	104,632	△ 2.8	107,465	2.7	103,499	△ 3.7	
	後期10/1～ 3/31		103,468	103,785	0.3	107,272	3.4	102,770	△ 4.2	
小計			211,082	208,417	△ 1.3	214,737	3.0	206,269	△ 3.9	
合計			392,461	391,027	△ 0.4	399,540	2.2	376,824	△ 5.7	

平成20年度後期における一般病床利用率は、80.5%で、前年同期に比べて9.3%の減となっています。

②大分県立三重病院分

大分県立三重病院は、9診療科部を有し、病床数165床をもって、地域の中核的病院として、その内容の充実を図りながら、地域に必要な医療の提供を行っています。

第2表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等	17		18		19		20	
			患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	
入院	前期 4/1～ 9/30		25,892 ^人	22,108 ^人	△ 14.6%	23,107 ^人	4.5%	18,004 ^人	△ 22.1%	
	後期10/1～ 3/31		24,300	24,521	0.9	21,466	△ 12.5	16,225	△ 24.4	
小計			50,192	46,629	△ 7.1	44,573	△ 4.4	34,229	△ 23.2	
外来	前期 4/1～ 9/30		37,266	33,124	△ 11.1	34,790	5.0	29,164	△ 16.2	
	後期10/1～ 3/31		35,858	36,042	0.5	36,126	0.2	28,106	△ 22.2	
小計			73,124	69,166	△ 5.4	70,916	2.5	57,270	△ 19.2	
合計			123,316	115,795	△ 6.1	115,489	△ 0.3	91,499	△ 20.8	

平成20年度後期における一般病床利用率は、54.0%で、前年同期に比べて17.1%の減となっています。

(2) 経理の状況

平成20年度後期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第3表「試算表」のとおりです。その主なものについて説明しますと、まず、資産の部では、「固定資産」が4億4,811万6千円減少していますが、これは「有形固定資産」が減少したことによるものです。

「流動資産」は4億1,427万円減少していますが、これは「未収金」が3億7,503万5千円、「貯蔵品」が3,001万3千円それぞれ増加し、「現金預金」が6億8,570万9千円、「前払金」が217万7千円、「その他流動資産」が1億3,143万2千円それぞれ減少したことによるものです。

また、「繰延勘定」が2億4,906万5千円減少していますが、これは退職給与金と控除対象外消費税額のそれぞれの償却によるものです。

負債の部では、「流動負債」が1億3,046万3千円減少していますが、これは「未払金」が4億6,207万円、「その他流動負債」が746万円7千円それぞれ増加し、「一時借入金」が6億円減少したことによるものです。

資本の部では、「資本金」が1億4,126万円減少していますが、これは「借入資本金」の減少によるものです。

また、「剰余金」が3億3,308万9千円増加していますが、これは「資本剰余金」が増加したことによるものです。

次に、収益の部は、入院料、外来診療収入等の「医業収益」62億7,195万9千円、一般会計負担金等の「医業外収益」5億7,122万1千円及び「特別利益」10万2千円の合計68億4,328万2千円です。

一方、費用の部は給与費、材料費等の「医業費用」72億1,741万9千円、企業債利息等の「医業外費用」7億9,848万5千円及び「特別損失」19万5千円の合計80億1,609万9千円です。

したがって、今期中の純損失は11億7,281万7千円となり、前期の純利益9億5,803万3千円と合算しますと、平成20年度純損失は2億1,478万4千円となります。

なお、病院別の内訳としましては、まず県立病院が、「医業収益」55億2,188万2千円、「医業外収益」4億8,544万9千円、「特別利益」5万5千円で、合計60億738万6千円の収益に対し、費用は、「医業費用」60億9,308万6千円、「医業外費用」7億2,460万1千円、「特別損失」8万8千円、合計68億1,777万5千円となっており、今期中の純損失は、8億1,038万9千円となり、前期の純利益9億5,047万7千円と合算しますと、平成20年度純利益は1億4,008万8千円となります。

また、三重病院は、「医業収益」7億5,007万6千円、「医業外収益」5,247万5千円、「特別利益」4万8千円で、合計8億259万9千円の収益に対し、費用は、「医業費用」10億1,839万9千円、「医業外費用」4,462万2千円、「特別損失」10万7千円、合計10億6,312万8千円となっており、今期中の純損失は、2億6,052万9千円となり、前期の純損失5,262万8千円と合算しますと、平成20年度純損失は3億1,315万7千円となります。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は次のとおりです。

資 産 総 額	197億8,048万円
企 業 債	105億5,192万8千円
一 時 借 入 金	0円

試 算 表

自平成20年10月1日
至平成21年3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H21.3.31現在	増 減	H20.10.1現在		H20.10.1現在	増 減	H21.3.31現在
千円	千円	千円		千円	千円	千円
15,438,662	△ 448,116	15,886,778	固定資産			
15,436,388	△ 448,116	15,884,504	有形固定資産			
2,274		2,274	無形固定資産			
4,165,437	△ 414,270	4,579,707	流動資産			
1,603,981	△ 685,709	2,289,690	現金預金			
2,419,219	375,035	2,044,184	未収金			
135,574	30,013	105,561	貯蔵品			
	△ 2,177	2,177	前払金			
6,663	△ 131,432	138,095	その他流動資産			
176,381	△ 249,065	425,446	繰延勘定			
			固定負債	30,000		30,000
			他会計借入金	30,000		30,000
			流動負債	1,426,593	△ 130,463	1,296,130
			一時借入金	600,000	△ 600,000	
			未払金	776,691	462,070	1,238,761
			その他流動負債	49,902	7,467	57,369
			資本金	12,421,008	△ 141,260	12,279,748
			自己資本金	1,137,019		1,137,019
			借入資本金	11,283,989	△ 141,260	11,142,729
			剰余金	6,056,297	333,089	6,389,386
			資本剰余金	16,704,694	333,089	17,037,783
			利益剰余金	△ 10,648,397		△ 10,648,397
19,780,480	△ 1,111,451	20,891,931	小 計	19,933,898	61,366	19,995,264
14,345,018	8,016,099	6,328,919	病院事業費用			
13,296,831	7,217,419	6,079,412	医業費用			
7,129,938	3,737,655	3,392,283	給与費			
3,376,830	1,656,812	1,720,018	材料費			
1,899,303	964,641	934,662	経費			
823,014	823,014		減価償却費			
4,432	2,643	1,789	資産減耗費			
63,314	32,654	30,660	研究研修費			
1,042,649	798,485	244,164	医業外費用			
481,479	237,997	243,482	支払利息及び			
			企業債取扱諸費			
249,065	249,065		繰延勘定償却			
312,105	311,423	682	雑損失			
5,538	195	5,343	特別損失			
5,538	195	5,343	過年度損益修正損			
			病院事業収益	7,286,952	6,843,282	14,130,234
			医業収益	6,177,971	6,271,959	12,449,930
			入院収益	4,515,623	4,442,993	8,958,616
			外来収益	1,554,458	1,721,955	3,276,413
			その他医業収益	107,890	107,011	214,901
			医業外収益	1,106,892	571,221	1,678,113
			受取利息配当金	2,596	3,105	5,701
			他会計補助金	2,034	63,560	65,594
			補助金		41,173	41,173
			負担金交付金	1,032,145	236,416	1,268,561
			その他医業外収益	70,117	226,967	297,084
			特別利益	2,089	102	2,191
			過年度損益修正益	2,089	102	2,191
14,345,018	8,016,099	6,328,919	小 計	7,286,952	6,843,282	14,130,234
34,125,498	6,904,648	27,220,850	合 計	27,220,850	6,904,648	34,125,498

第4表 (県立病院分)

収益的収入及び支出の状況

自 平成20年10月1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

借 方			科 目	貸 方		
H21.3.31現在	増 減	H20.10.1現在		H20.10.1現在	増 減	H21.3.31現在
12,100,943	6,817,775	5,283,168	病院事業費用			
11,136,289	6,093,086	5,043,203	医 業 費 用			
5,782,841	3,037,271	2,745,570	給 与 費			
3,012,688	1,491,786	1,520,902	材 料 費			
1,543,198	795,480	747,718	経 費			
735,935	735,935		減 価 却 費			
3,306	1,993	1,313	資 産 減 耗 費			
58,321	30,621	27,700	研 究 研 修 費			
960,211	724,601	235,610	医 業 外 費 用			
463,653	228,725	234,928	支払利息及び企業債取扱諸費			
249,066	249,066		繰 延 勘 定 償 却			
247,492		682	雑 損 失			
4,443	88	4,355	特 別 損 失			
4,443	88	4,355	過 年 度 損 益 修 正 損			
			病院事業収益	6,233,645	6,007,386	12,241,031
			医 業 収 益	5,359,872	5,521,882	10,881,754
			入 院 収 益	3,961,604	3,954,479	7,916,083
			外 来 収 益	1,302,578	1,475,850	2,778,428
			そ の 他 医 業 収 益	95,690	91,553	187,243
			医 業 外 収 益	872,094	485,449	1,357,543
			受 取 利 息 配 当 金	2,501	3,053	5,554
			他 会 計 補 助 金	2,034		55,087
			補 助 金			41,173
			負 担 金 交 付 金	800,000	223,712	1,023,712
			そ の 他 医 業 外 収 益	67,559	164,458	232,017
			特 別 利 益	1,679	55	1,734
			過 年 度 損 益 修 正 益	1,679	55	1,734
12,100,943	6,817,775	5,283,168	合 計	6,233,645	6,007,386	12,241,031

第5表 (三重病院分)

(単位:千円)

借 方			科 目	貸 方		
H21.3.31現在	増 減	H20.10.1現在		H20.10.1現在	増 減	H21.3.31現在
2,037,320	1,063,128	974,192	病院事業費用			
1,983,049	1,018,399	964,650	医 業 費 用			
1,181,506	600,520	580,986	給 与 費			
364,141	165,025	199,116	材 料 費			
344,203	163,092	181,111	経 費			
87,079	87,079		減 価 却 費			
1,127	650	477	資 産 減 耗 費			
4,993	2,033	2,960	研 究 研 修 費			
53,176	44,622	8,554	医 業 外 費 用			
17,826	9,272	8,554	支払利息及び企業債取扱諸費			
35,350	35,350		雑 損 失			
1,095	107	988	特 別 損 失			
1,095	107	988	過 年 度 損 益 修 正 損			
			病院事業収益	921,564	802,599	1,724,163
			医 業 収 益	818,100	750,076	1,568,176
			入 院 収 益	554,020	488,513	1,042,533
			外 来 収 益	251,880	246,105	497,985
			そ の 他 医 業 収 益	12,200	15,458	27,658
			医 業 外 収 益	103,055	52,475	155,530
			受 取 利 息 配 当 金	95	52	147
			他 会 計 補 助 金		10,507	10,507
			負 担 金 交 付 金	100,544	12,705	113,249
			そ の 他 医 業 外 収 益	2,416	29,211	31,627
			特 別 利 益	409	48	457
			過 年 度 損 益 修 正 益	409	48	457
2,037,320	1,063,128	974,192	合 計	921,564	802,599	1,724,163

(4) 平成21年度の経営方針

病院事業については、経営の権限と責任を明確にし、徹底した経営改善に取り組むため、平成18年4月1日から地方公営企業法の全部適用に移行しました。

平成18年9月末には、4年間の経営方針である「大分県病院事業中期事業計画」を策定しており、平成21年度は、計画の目標である単年度収支均衡を達成するため、引き続き、計画の柱である「医療の質の向上」と「経営の健全化」に取り組んでいるところです。

① 医療の質の向上

大分県立病院においては救急医療の高度化やがん医療の強化等、大分県立三重病院においては脳・心循環器医療や消化器疾患医療の強化等を図ります。

② 経営の健全化

大分県立病院においては病床利用率の向上、手術部門の強化、平均在院日数の短縮及び病診連携の強化等、大分県立三重病院においては病床利用率の向上、病診連携の強化等により、収益の増加を図ります。

(5) 平成21年度予算の概況

平成21年度の予算の概況は第6表のとおりです。

第6表

平成21年度 大分県病院事業会計予算
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業収益			14,266,938
	1 医業収益		12,976,882
		1 入院収益	9,541,779
		2 外来収益	3,199,783
		3 その他医業収益	235,320
	2 医業外収益		1,286,386
		1 受取利息配当金	5,489
		2 他会計補助金	62,583
		3 補助金	35,644
		4 負担金交付金	1,089,523
		5 その他医業外収益	93,147
	3 特別利益		3,670
		1 過年度損益修正益	2,170
		2 その他特別利益	1,500

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業費用			14,230,953
	1 医業費用		13,862,621
		1 給与費	7,289,357
		2 材料費	3,692,710
		3 経費	2,163,413
		4 減価償却費	639,811
		5 資産減耗費	14,833
		6 研究研修費	62,497
	2 医業外費用		364,915
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	319,064
		2 繰延勘定償却	34,492
		3 消費税及び地方消費税	9,759
		4 雑損失	1,600
	3 特別損失		3,417
		1 過年度損益修正損	3,117
		2 その他特別損失	300

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的収入			1,318,009
	1 企業債		548,000
		1 企業債	548,000
	2 負担金		770,009
		1 他会計負担金	770,009

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的支出			1,743,388
	1 建設改良費		650,000
		1 資産購入費	650,000
	2 企業債償還金		1,093,388
		1 企業債償還金	1,093,388

8 大分県電気事業関係業務状況

(1) 事業の概要

平成20年度下半期における県営電気事業の販売電力量は、第1表のとおりで、販売目標電力量に対する実績率は、119.1%となりました。この結果、平成20年度の販売実績電力量は、上半期の実績1億4,969万7,697kWhと合わせて2億7,642万9,209kWhとなり、平成20年度の販売目標電力量2億5,668万kWhに対し、実績率は、107.7%となりました。

第1表 平成20年度下半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率
大野川発電所	30,770,000	37,027,440	120.3%
芹川水系発電所	35,880,000	43,510,158	121.3%
北川水系発電所	24,410,000	31,356,494	128.5%
別府発電所	5,840,000	5,607,560	96.0%
耶馬溪発電所	1,210,000	1,374,800	113.6%
鳴子川発電所	3,250,000	2,998,740	92.3%
花合野川発電所	2,170,000	1,850,640	85.3%
阿蘇野川発電所	2,910,000	3,005,680	103.3%
計	106,440,000	126,731,512	119.1%
上半期	150,240,000	149,697,697	99.6%
合計	256,680,000	276,429,209	107.7%

(2) 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。その主なものについて、説明します。

資産の部の

「固定資産」10億8,082万6千円の増加は、電気事業固定資産の増2,871万8千円及び事業外固定資産の増544万8千円、投資及び基金の増10億4,666万円によるものです。

「流動資産」5億1,225万1千円の減少は、現金預金の増2億457万8千円、未収金の増2億7,466万7千円、有価証券の減9億6,411万3千円、貯蔵品の減4千円、前払金の減2,716万円及びその他流動資産の減21万9千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」1億868万8千円の増加は、退職給与引当金の減4,618万円、修繕準備引当金の増1億5,170万8千円及び濁水準備引当金の増316万円によるものです。

「流動負債」4億2,908万6千円の増加は、未払金の増4億3,333万9千円及びその他流動負債の減425万3千円によるものです。

資本の部の

「資本金」2億8,678万2千円の増加は、自己資本金の増4億5,299万3千円及び借入資本金の減1億6,621万1千円によるものです。

「剰余金」4億5,299万3千円の減少は、利益剰余金の減によるものです。

収益の部の

「営業収益」の12億8,488万2千円は、電力料の12億7,542万6千円、営業雑収益の945万6千円によるものです。

「財務収益」の3,899万1千円は、有価証券及び預金の受取利息によるものです。
「事業外収益」の5,520万3千円は、雑収益です。

以上、今期中の収益合計は、13億7,907万5千円です。

費用の部の

「営業費用」の10億7,147万8千円は、人件費、修繕費、減価償却費及びその他一般経費です。

「財務費用」の9,066万2千円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」の1,992万3千円は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、11億8,206万3千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は、1億9,701万2千円となり、上半期の差額と合わせると平成20年度の純利益は、3億7,979万4千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	195億6,115万6千円
企業債総額	40億8,753万5千円
一時借入金	なし

(4) 平成21年度の経営方針

平成18年10月、持続可能な経営基盤の確立を目的として策定した「大分県企業局中期経営計画（H18～21）」（平成20年8月改訂）では、地方公営企業法の趣旨に沿い、今後さらに、経済性の発揮と公共の福祉増進に寄与していくため、経営計画の基本的目標（経営改革、県民サービス、安全・安心）を定め、さらにより具体的な中期目標をそれぞれ次のとおり定めています。

①経営改革【厳しい経営環境に対する経営基盤づくり】

（中期目標）

- ・総人件費の削減等、思い切った経営改革を実施し、電力自由化等の環境変化に対応した経営基盤を作る。
- ・経営評価委員会等、外部の意見を経営に反映させるとともに、経営情報の公表を行い、透明性の高い経営を実施する。

②県民サービス【県民の視点に立った幅広い事業展開】

（中期目標）

- ・水源かん養（例：電気施設周辺部の植林事業）等、生活と密接に関係した環境を保全する活動に取り組むとともに、知事部局の行う企業誘致のためのインフラ整備を行い、幅広く県政に貢献する。

③安全・安心【安定的で持続したサービスの提供】

（中期目標）

- ・50年の長期的展望に立ち、施設設備の総合的点検・整備手法を検討するとともに、短・中期的には各施設の経年化に対応した計画的な改良、修繕を実施することで安全・安心のサービスを提供し、未然の事故防止に努める。
- ・企業感覚や主体的経営意識を身につけるため、職員研修の充実や人事交流を実施し、職員の意識改革を図る。
- ・自然災害等、企業におけるあらゆるリスクの発生防止対策及び事故発生時の対応を定めるほか、新型インフルエンザの流行や国民保護法に定める生活関連等施設管理者として有事にどう対応するか等、危機管理体制を確立する。

なお平成21年度は計画期間の最終年であり、次期計画の策定を行うこととしています。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

年間販売電力量	255,450,000kWh
主たる建設計画	
・発電所等集中監視制御システムテレコン更新工事	100,121千円
・芹川水系光伝送多重端局装置更新工事	60,963千円

(5) 平成21年度予算の概要

平成21年度予算の状況は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成20年10月1日
至 平成21年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H21.3.31現在	増 減	H20.10.1現在		H20.10.1現在	増 減	H21.3.31現在
			資産の部			
13,589,414	1,080,826	12,508,588	固 定 資 産			
9,175,723	28,718	9,147,005	電 気 事 業 固 定 資 産			
507,937	5,448	502,489	事 業 外 固 定 資 産			
3,905,754	1,046,660	2,859,094	投 資 及 び 基 金			
5,971,741	△ 512,251	6,483,992	流 動 資 産			
1,712,203	204,578	1,507,625	現 金 預 金			
327,519	274,667	52,852	未 収 金			
3,924,045	△ 964,113	4,888,158	有 価 証 券			
7,974	△ 4	7,978	貯 蔵 品			
0	△ 27,160	27,160	前 払 金			
0	△ 219	219	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,403,035	108,688	1,511,723
			退 職 給 与 引 当 金	567,537	△ 46,180	521,357
			修 繕 準 備 引 当 金	805,175	151,708	956,883
			渴 水 準 備 引 当 金	30,323	3,160	33,483
			流 動 負 債	17,786	429,086	446,873
			未 払 金	0	433,339	433,339
			そ の 他 流 動 負 債	17,786	△ 4,253	13,533
			資本の部			
			資 本 金	14,041,094	286,782	14,327,876
			自 己 資 本 金	9,787,348	452,993	10,240,341
			借 入 資 本 金	4,253,747	△ 166,211	4,087,535
			剰 余 金	3,347,883	△ 452,993	2,894,890
			資 本 剰 余 金	628,039	0	628,039
			利 益 剰 余 金	2,719,844	△ 452,993	2,266,851
19,561,156	568,575	18,992,581	小 計	18,809,798	371,563	19,181,361
			収益の部			
			営 業 収 益	1,028,749	1,284,882	2,313,631
			電 力 料	1,003,887	1,275,426	2,279,312
			営 業 雑 収 益	24,863	9,456	34,319
			財 務 収 益	26,472	38,991	65,463
			受 取 利 息	26,472	38,991	65,463
			事 業 外 収 益	2,856	55,203	58,059
			中小水力発電建設費利子補給金	0	0	0
			雑 収 益	2,856	55,203	58,059
			費用の部			
1,843,900	1,071,478	772,421	営 業 費 用			
1,470,011	833,182	636,829	水 力 発 電 費			
84,702	46,904	37,798	送 電 費			
289,186	191,391	97,795	一 般 管 理 費			
185,018	90,662	94,355	財 務 費 用			
185,018	90,662	94,355	支 払 利 息			
28,441	19,923	8,518	事 業 外 費 用			
28,441	19,923	8,518	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
0	0	0	そ の 他 特 別 損 失			
2,057,359	1,182,063	875,295	小 計	1,058,077	1,379,075	2,437,153
21,618,514	1,750,638	19,867,876	合 計	19,867,876	1,750,638	21,618,514

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成21年度 大分県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業収益			千円 2,457,438	
	1 営業収益		2,396,114	
		1 電力料	2,374,567	
		2 営業雑収益	21,547	
	2 財務収益		44,002	
		1 受取利息	44,002	
	3 事業外収益		17,022	
		1 雑収益	17,022	
	4 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業費用			千円 2,236,017	
	1 営業費用		1,945,872	
		1 水力発電費	1,559,006	
		2 送電費	84,251	
		4 一般管理費	302,615	
	2 財務費用		169,963	
		1 支払利息	169,963	
	3 事業外費用		109,882	
		1 消費税及び地方消費税	68,943	
		2 雑損失	40,939	
	4 特別損失		300	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	100	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 1,803,984	
	1 負担金		34,667	
		1 共有者持分額	34,667	
	2 固定資産売却代金		9,396	
		1 固定資産売却代	9,396	
	3 投資償還金		1,759,921	
		1 投資有価証券償還金	1,322,544	
		2 その他投資償還金	437,377	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 2,490,280	
	1 建設改良費		379,013	
		1 発電設備	376,885	
		2 送電設備	2,128	
		3 業務設備	0	
		4 事業外固定資産	0	
	2 企業債償還金		341,585	
		1 元金償還金	341,585	
	3 投資及び基金		1,759,682	
		1 投資有価証券	559,000	
		2 その他投資	1,200,682	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

9 大分県工業用水道事業関係業務状況

(1) 事業の概要

平成20年度下半期における県営工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。この結果、平成20年度の実績給水量は、上半期の実績8,486万3,570m³と合わせて1億5,839万4,286m³となり、平成20年度の契約基本水量2億586万m³に対し、実績率は76.9%となりました。(給水能力日量564,000m³)

第1表

平成20年度下半期給水実績表

月	給水事業所数	契約基本水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /h・日)
10月	44	17,484,000	13,769,989	78.8%	960
11月	44	16,920,000	13,255,203	78.3%	0
12月	44	17,484,000	12,724,649	72.8%	324
1月	44	17,484,000	12,105,322	69.2%	0
2月	44	15,792,000	10,367,191	65.6%	0
3月	44	17,484,000	11,308,362	64.7%	0
計		102,648,000	73,530,716	71.6%	1,284
上半期		103,212,000	84,863,570	82.2%	0
合計		205,860,000	158,394,286	76.9%	1,284

(2) 経理の状況

今期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。その主なものについて説明します。

資産の部の

「固定資産」19億1,575万2千円の増加は、有形固定資産の増1億5,049万2千円、無形固定資産の減850万8千円及び投資及び基金の増17億7,376万9千円によるものです。

「流動資産」17億786万3千円の減少は、現金預金の減1億724万4千円、未収金の増3億1,479万8千円、有価証券の減18億7,629万8千円、貯蔵品の増685万2千円、前払金の減4,575万6千円及びその他流動資産の減21万6千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」1億580万3千円の減少は、退職給与引当金の減5,091万4千円及び修繕準備引当金の減5,488万9千円によるものです。

「流動負債」3億8,274万7千円の増加は、未払金の増4億1,457万円及びその他流動負債の減3,182万3千円によるものです。

資本の部の

「資本金」5億4,983万円の増加は、自己資本金の増6億9,201万6千円及び借入資本金の減1億4,218万6千円によるものです。

「剰余金」8億5,080万3千円の減少は、資本剰余金の減5,878万7千円及び利益剰余金の減7億9,201万6千円によるものです。

収益の部の

「営業収益」の11億3,897万1千円は、給水収益（水道料金）の11億3,585万9千円及びその他営業収益の311万3千円によるものです。

「営業外収益」の8,655万3千円は、有価証券及び預金の受取利息の4,709万3千円及び雑収益の3,946万円によるものです。

以上、今期中の収益合計は12億2,552万4千円です。

費用の部の

「営業費用」の8億9,624万6千円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費及びその他一般経費によるものです。

「営業外費用」の9,736万2千円は、企業債の支払利息の7,628万4千円及び雑支出の2,107万7千円によるものです。

以上、今期中の費用合計は9億9,360万7千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は2億3,191万7千円となり、上半期の差額と合わせると平成20年度の純利益は、5億4,005万7千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	291億6,734万1千円
企 業 債 総 額	46億1,932万円
一 時 借 入 金	なし

(4) 平成21年度の経営方針

平成18年10月、持続可能な経営基盤の確立を目的として策定した「大分県企業局中期経営計画（H18～21）」（平成20年8月改訂）では、地方公営企業法の趣旨に沿い、今後さらに、経済性の発揮と公共の福祉増進に寄与していくため、経営計画の基本的目標（経営改革、県民サービス、安全・安心）を定め、さらにより具体的な中期目標をそれぞれ次のとおり定めています。

①経営改革【厳しい経営環境に対する経営基盤づくり】

（中期目標）

- ・思い切った経営改革を実施し、環境変化に対応した経営基盤を作る。
- ・経営評価委員会等、外部の意見を経営に反映させるとともに、経営情報の公表を行い、透明性の高い経営を実施する。

②県民サービス【県民の視点に立った幅広い事業展開】

（中期目標）

- ・知事部局の行う企業誘致のためのインフラ整備を行い、幅広く県政に貢献する。

③安全・安心【安定的で持続したサービスの提供】

（中期目標）

- ・50年の長期的展望に立ち、施設設備の総合的点検・整備手法を検討するとともに、短・中期的には各施設の経年化に対応した計画的な改良、修繕を実施することで安全・安心のサービスを提供し、未然の事故防止に努める。
- ・企業感覚や主体的経営意識を身につけるため、職員研修の充実や人事交流を実施し、職員の意識改革を図る。
- ・自然災害等、企業におけるあらゆるリスクの発生防止対策及び事故発生時の対応を定めるほか、新型インフルエンザの流行や国民保護法に定める生活関連等施設管理者として有事にどう対応するか等、危機管理体制を確立する。

なお平成21年度は計画期間の最終年であり、次期計画の策定を行うこととしています。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

給水事業所数	44社	
年間総給水量	205,860,000m ³	
1日平均給水量	564,000m ³	
主たる建設計画		
・判田浄水場監視制御装置及び電気設備更新工事		87,150千円
・配水管路電気防食装置更新工事		79,232千円

(5) 平成21年度予算の概要

平成21年度予算の状況は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H21.3.31現在	増 減	H20.10.1現在		H20.10.1現在	増 減	H21.3.31現在
			資産の部			
24,215,060	1,915,752	22,299,308	固 定 資 産			
18,066,699	150,492	17,916,208	有 形 固 定 資 産			
321,088	△ 8,508	329,596	無 形 固 定 資 産			
5,827,273	1,773,769	4,053,504	投 資 及 び 基 金			
4,952,281	△ 1,707,863	6,660,144	流 動 資 産			
2,034,483	△ 107,244	2,141,727	現 金 預 金			
314,798	314,798	0	未 収 金			
2,595,478	△ 1,876,298	4,471,776	有 価 証 券			
7,521	6,852	669	貯 蔵 品			
0	△ 45,756	45,756	前 払 金			
0	△ 216	216	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,011,178	△ 105,803	905,376
			退 職 給 与 引 当 金	426,728	△ 50,914	375,814
			修 繕 準 備 引 当 金	584,450	△ 54,889	529,562
			流 動 負 債	33,561	382,747	416,308
			未 払 金	0	414,570	414,570
			そ の 他 流 動 負 債	33,561	△ 31,823	1,738
			資本の部	0	0	0
			資 本 金	14,640,550	549,830	15,190,380
			自 己 資 本 金	9,879,044	692,016	10,571,060
			借 入 資 本 金	4,761,506	△ 142,186	4,619,320
			剰 余 金	12,966,023	△ 850,803	12,115,220
			資 本 剰 余 金	10,442,548	△ 58,787	10,383,761
			利 益 剰 余 金	2,523,475	△ 792,016	1,731,459
29,167,341	207,889	28,959,452	小 計	28,651,311	△ 24,028	28,627,284
			収益の部			
			営 業 収 益	897,800	1,138,971	2,036,772
			給 水 収 益	892,925	1,135,859	2,028,784
			そ の 他 営 業 収 益	4,875	3,113	7,988
			営 業 外 収 益	31,543	86,553	118,096
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,519	47,093	76,612
			雑 収 益	2,024	39,460	41,483
			費用の部			
1,434,351	896,246	538,105	営 業 費 用			
422,227	256,260	165,967	原 水 及 び 浄 水 費			
286,903	195,214	91,689	配 水 及 び 給 水 費			
116,452	89,515	26,937	総 係 費			
505,691	252,244	253,447	減 価 償 却 費			
103,077	103,012	65	資 産 減 耗 費			
180,459	97,362	83,097	営 業 外 費 用			
154,924	76,284	78,640	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
25,535	21,077	4,458	雑 支 出			
1,614,810	993,607	621,203	小 計	929,343	1,225,524	2,154,867
30,782,151	1,201,497	29,580,654	合 計	29,580,654	1,201,497	30,782,151

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成21年度 大分県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1工業用水道事業収益			千円 2,212,132	
	1営業収益		2,140,805	
		1給水収益	2,130,180	
		2その他営業収益	10,625	
	2営業外収益		71,027	
		1受取利息及び配当金	54,149	
		2雑収益	16,878	
	3特別利益		300	
		1固定資産売却益	100	
		2過年度損益修正益	100	
		3その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1工業用水道事業費用			千円 1,763,669	
	1営業費用		1,535,120	
		1原水及び浄水費	505,947	
		2配水及び給水費	255,895	
		3総係費	158,307	
		4減価償却費	505,914	
		5資産減耗費	109,057	
	2営業外費用		218,249	
		1支払利息及び企業債取扱諸費	145,329	
		2消費税及び地方消費税	51,078	
		3雑支出	21,842	
	3特別損失		300	
		1固定資産売却損	100	
		2過年度損益修正損	100	
		3その他特別損失	100	
	4予備費		10,000	
		1予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1資本的収入			千円 2,034,656	
	1負担金		0	
		1工事負担金	0	
	2投資償還金		2,034,656	
		1投資有価証券償還金	1,267,784	
		2その他投資償還金	766,872	

支出

款	項	目	予定額	備考
1資本的支出			千円 2,878,063	
	1建設改良費		382,351	
		1施設改良費	382,351	
	2企業債償還金		291,612	
		1元金償還金	291,612	
	3投資及び基金		2,094,000	
		1投資有価証券	1,234,000	
		2その他投資	860,000	
	4補助金返還金		100	
		1国庫補助金返還金	100	
	5繰出金		100,000	
		1一般会計繰出金	100,000	
	6予備費		10,000	
		1予備費	10,000	